

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年11月15日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 恵正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年10月1日から平成29年5月15日まで) 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース 3兆円を上限とします。 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース 3兆円を上限とします。 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース 3兆円を上限とします。 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成28年 9月15日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

<訂正前>

(イ) 追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。

(ロ) 当初元本は1口当たり1円です。

(ハ) D I A Mアセットマネジメント株式会社（平成28年10月1日より、アセットマネジメントOne株式会社となります（予定）。以下、新会社名を記載します。）（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(略)

<訂正後>

(イ) 追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。

(ロ) 当初元本は1口当たり1円です。

(ハ) アセットマネジメントOne株式会社（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(略)

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

(イ) 発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を公表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ) 基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

(注) 委託者に対する照会先の情報は、平成28年10月1日現在（予定）のものです。（以下同じ）。

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。（ただし、マネープールファンドにつきましては、インターネットホームページおよび日本経済新聞朝刊には掲載

されません。)

<訂正後>

(イ) 発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を公表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ) 基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。(ただし、マネープールファンドにつきましては、インターネットホームページおよび日本経済新聞朝刊には掲載されません。)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

b. ファンドの特色

<訂正前>

(略)

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドについて



AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドはオーストラリアにおける最大規模の運用会社であり、160年もの歴史を誇るオーストラリア最大級の金融サービス企業、AMP社の子会社です。オーストラリアの資産のみならず、世界の不動産(REITを含む)やインフラ関連企業への投資についても、世界的に著名な運用会社です。

未上場のインフラ関連企業への直接投資についても1980年代後半から実績を積み重ね、現在の未上場インフラ関連企業への投資残高は103.4億豪ドル¹(約9,087億円²)になります。

1 2015年12月末時点

2 2015年12月末時点の豪ドル円為替レート、1豪ドル=87.92円で換算

(略)

<訂正後>

(略)

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドについて



AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドはオーストラリアにおける最大規模の運用会社であり、160年もの歴史を誇るオーストラリア最大級の金融サービス企業、AMP社の子会社です。オーストラリアの資産のみならず、世界の不動産(REITを含む)やインフラ関連企業への投資についても、世界的に著名な運用会社です。

未上場のインフラ関連企業への直接投資についても1980年代後半から実績を積み重ね、現在の未上場インフラ関連企業への投資残高は116.1億豪ドル¹(約8,909億円²)になります。

1 2016年6月末時点

2 2016年6月末時点の豪ドル円為替レート、1豪ドル=76.74円で換算

(略)

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成23年2月8日	関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成23年3月10日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
平成27年5月15日	ファンドの名称にかかる約款変更の届出
平成28年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継（予定）

<訂正後>

平成23年2月8日	関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成23年3月10日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
平成27年5月15日	ファンドの名称にかかる約款変更の届出
平成28年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

(3)【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

<訂正前>

(イ) 資本金の額 20億円（平成28年10月1日現在（予定））

(ロ) 委託会社の沿革

(略)

平成28年10月1日

D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に變更（予定）

(ハ) 大株主の状況

(平成28年10月1日現在（予定）)

(略)

<訂正後>

(イ) 資本金の額 20億円（平成28年10月1日現在）

(ロ) 委託会社の沿革

(略)

平成28年10月1日

D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に變更

(ハ) 大株主の状況

(平成28年10月1日現在)

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

1. インフラファンドの概要

ファンド名	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス / BRLクラス / ZARクラス (以下、当概要において、個別クラスを「クラス」といいます。)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託 / 円建受益証券
運用方針	ボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行います。 米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として当該有価証券の発行通貨売り / 米ドル買いの為替取引を行い、米ドルヘッジベースで現地源泉税を含む諸費用を考慮したトータルリターンを追求します。 そのうえで、クラスごとに以下の為替取引を行います。 AUDクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 BRLクラス：原則として、米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行います。 ZARクラス：原則として、米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行います。 現時点において「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」を参考指数としております。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・同一企業の発行済株式数の半数を超える株式への投資は行いません。 ・原則として、流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。
決算日	9月末
主な関係法人	投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社 副投資顧問会社：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド 受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.61%程度 上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社ならびに管理事務代行会社への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。
その他の費用・手数料	監査報酬、弁護士費用、保管受託銀行への報酬および当初設定にかかる諸費用などが当該外国投資信託から支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、毎月、分配を行います。

運用開始日	平成23年3月10日
-------	------------

(略)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成28年10月1日現在(予定)のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

(略)

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

1. インフラファンドの概要

ファンド名	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス / BRLクラス / ZARクラス (以下、当概要において、個別クラスを「クラス」といいます。)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託 / 円建受益証券
運用方針	ボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行います。 米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として当該有価証券の発行通貨売り / 米ドル買いの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸費用を考慮したトータルリターンを追求します。 そのうえで、クラスごとに以下の為替取引を行います。 AUDクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 BRLクラス：原則として、米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行います。 ZARクラス：原則として、米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行います。 現時点において「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」を参考指数としております。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ・同一企業の発行済株式数の半数を超える株式への投資は行いません。 ・原則として、流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。
決算日	9月末
主な関係法人	投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社 副投資顧問会社：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド 受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.61%程度 上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社ならびに管理事務代行会社への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。

その他の費用・手数料	監査報酬、弁護士費用、保管受託銀行への報酬および当初設定にかかる諸費用などが当該外国投資信託から支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、毎月、分配を行います。
運用開始日	平成23年3月10日

(略)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成28年11月15日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3) 【運用体制】

<訂正前>

委託会社(平成28年10月1日現在(予定))における当ファンドの運用体制については、以下のとおりです。

a. ファンドの運用体制

(略)

運用体制は、今後変更となる場合があります。

マネープールファンドについては、上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

<訂正後>

a. ファンドの運用体制

(略)

運用体制は平成28年10月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

マネープールファンドについては、上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

3 【投資リスク】

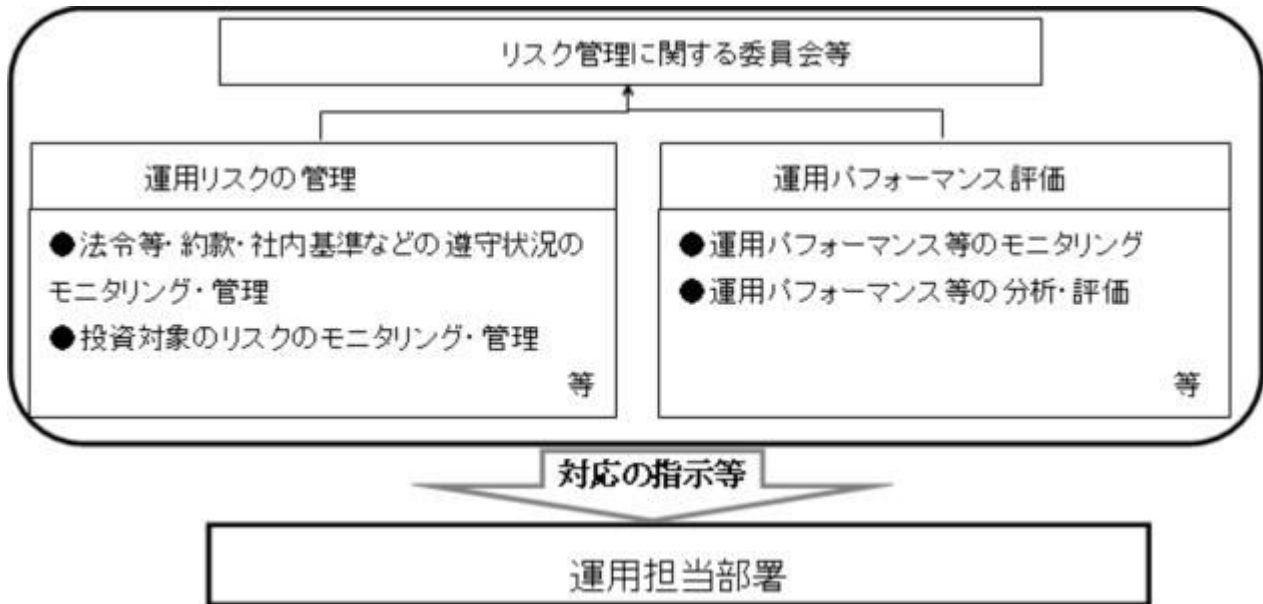
(2) リスク管理体制

<更新後>

委託会社における当ファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。

- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は平成28年10月1日現在のものであり、今後変更になることがあります。

投資リスク

<参考情報>

豪ドルコース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

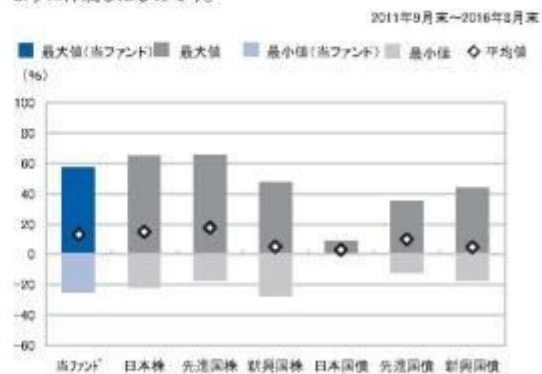


* 分配金再投資基準価額は、2011年9月末の基準価額を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2012年3月から2016年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した、理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-25.2	-22.0	-17.5	-27.4	0.5	-12.3	-17.4
平均値	13.2	15.0	17.7	5.0	2.9	9.7	4.8

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2011年9月から2016年8月の5年間で当ファンドは2012年3月から2016年8月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、2011年9月末の基準価額を10,000として指数化しております。
※年間騰落率は、2012年3月から2016年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

南アフリカランドコース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

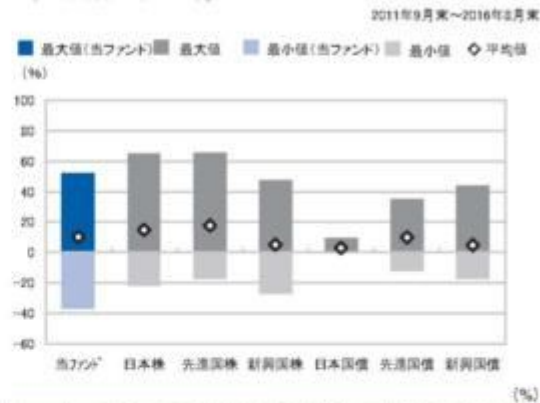


※分配金再投資基準価額は、2011年9月末の基準価額を10,000として指数化しております。
※年間騰落率は、2012年3月から2016年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

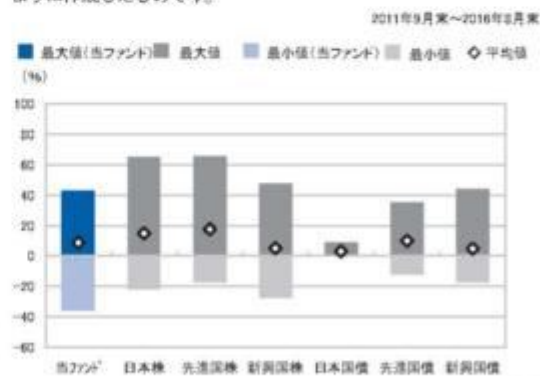


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△37.0	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	10.1	15.0	17.7	5.0	2.9	9.7	4.8

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※2011年9月から2016年8月の5年間で当ファンドは2012年3月から2016年8月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
※決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



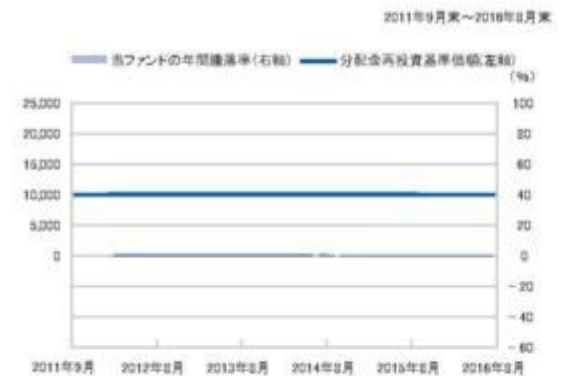
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△36.0	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	8.6	15.0	17.7	5.0	2.9	9.7	4.8

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※2011年9月から2016年8月の5年間で当ファンドは2012年3月から2016年8月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
※決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

マネープールファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

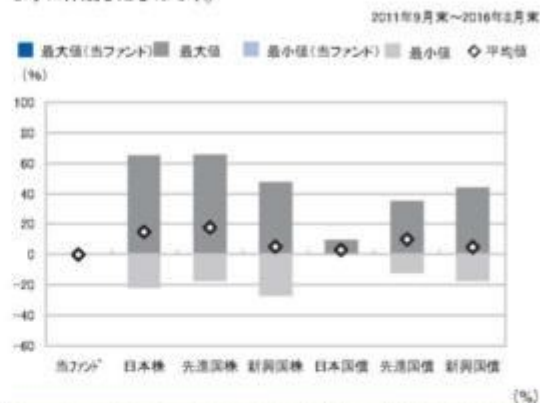


*分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した、理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

*年間騰落率は、2012年3月から2016年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△0.1	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	△0.0	15.0	17.7	5.0	2.9	9.7	4.8

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2011年9月から2016年8月の5年間の当ファンドは2012年3月から2016年8月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した、理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の損賠について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は特許を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は平成28年4月1日現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

上記は平成28年8月末現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

(平成28年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	4,232,482,026	94.53
親投資信託受益証券	日本	18,115,056	0.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		226,645,013	5.06
純資産総額		4,477,242,095	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

(平成28年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,196,186,710	96.15
親投資信託受益証券	日本	18,880,035	0.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		68,944,189	3.01
純資産総額		2,284,010,934	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

(平成28年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	81,710,390	91.61
親投資信託受益証券	日本	1,034,851	1.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,444,704	7.22
純資産総額		89,189,945	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

(平成28年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	956,635	95.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		43,270	4.32
純資産総額		999,905	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 短期公社債マザーファンド

(平成28年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	246,303,178	63.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		138,877,829	36.05
純資産総額		385,181,007	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	シンコウ・グローバル・インフラ ストラクチャー・エクイティ・ ファンド-AUDクラス	3,756,196,332	1.15	4,321,128,260	1.1268	4,232,482,026	94.53
2	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	17,759,859	1.0200	18,115,056	1.0200	18,115,056	0.40

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成28年 8月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.53
親投資信託受益証券	0.40
合計	94.93

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成28年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	シンコウ・グローバル・インフラ ストラクチャー・エクイティ・ ファンド - BRLクラス	3,239,213,437	0.69	2,235,057,271	0.678	2,196,186,710	96.15
2	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	18,509,839	1.0200	18,880,035	1.0200	18,880,035	0.82

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成28年 8月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.15
親投資信託受益証券	0.82
合計	96.98

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成28年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	シンコウ・グローバル・インフラ ストラクチャー・エクイティ・ ファンド - ZARクラス	104,555,842	0.83	86,781,348	0.7815	81,710,390	91.61
2	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	1,014,560	1.0200	1,034,851	1.0200	1,034,851	1.16

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成28年 8月31日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	91.61
親投資信託受益証券	1.16
合計	92.77

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	937,878	1.0200	956,635	1.0200	956,635	95.67

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 8月31日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	95.67
合計	95.67

(参考) 短期公社債マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	地方債証券	平成18年度第1回鹿児島県公募公債(10年)	100,000,000	100.30	100,309,600	100.30	100,309,600	1.9000	2016.10.31	26.04
2	日本	地方債証券	平成23年度第9回大阪市公募公債(5年)	100,000,000	100.13	100,136,640	100.13	100,136,640	0.3450	2017.01.27	25.99
3	日本	地方債証券	平成23年度第7回福岡県公募公債	45,800,000	100.12	45,856,938	100.12	45,856,938	0.4100	2016.12.22	11.90

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 8月31日現在)

種類	投資比率（％）
地方債証券	63.94
合計	63.94

【投資不動産物件】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 8月15日）	12,795,933,140	12,879,442,879	0.9194	0.9254
第2特定期間末（平成24年 2月15日）	8,844,339,799	8,895,259,396	1.0422	1.0482
第3特定期間末（平成24年 8月15日）	4,633,744,299	4,660,689,417	1.0318	1.0378
第4特定期間末（平成25年 2月15日）	4,085,262,830	4,104,579,131	1.2690	1.2750
第5特定期間末（平成25年 8月15日）	3,518,229,384	3,535,305,159	1.2362	1.2422
第6特定期間末（平成26年 2月17日）	2,777,412,480	2,789,794,545	1.3459	1.3519
第7特定期間末（平成26年 8月15日）	3,111,207,207	3,152,208,060	1.5176	1.5376
第8特定期間末（平成27年 2月16日）	8,874,747,538	8,996,656,567	1.4560	1.4760
第9特定期間末（平成27年 8月17日）	9,150,761,357	9,289,422,485	1.3199	1.3399
第10特定期間末（平成28年 2月15日）	5,090,347,773	5,207,415,890	0.8696	0.8896
第11特定期間末（平成28年 8月15日）	4,500,778,527	4,605,351,515	0.8608	0.8808
平成27年 8月末日	8,109,721,800		1.1996	
9月末日	6,980,618,177		1.0780	
10月末日	7,163,550,805		1.1512	
11月末日	7,093,360,118		1.1298	
12月末日	6,433,571,202		1.0573	
平成28年 1月末日	5,700,559,548		0.9724	
2月末日	5,316,923,705		0.9272	
3月末日	5,623,342,387		0.9979	
4月末日	5,273,016,588		0.9549	
5月末日	4,764,514,997		0.8815	
6月末日	4,541,214,222		0.8585	
7月末日	4,614,686,861		0.8842	
8月末日	4,477,242,095		0.8434	

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 8月15日）	23,036,732,173	23,290,435,294	0.9080	0.9180
第2特定期間末（平成24年 2月15日）	18,551,630,012	18,751,324,345	0.9290	0.9390
第3特定期間末（平成24年 8月15日）	9,275,000,150	9,393,611,086	0.7820	0.7920

第4特定期間末	(平成25年 2月15日)	8,969,441,411	9,061,612,360	0.9731	0.9831
第5特定期間末	(平成25年 8月15日)	8,342,553,338	8,436,365,346	0.8893	0.8993
第6特定期間末	(平成26年 2月17日)	6,558,417,037	6,628,158,601	0.9404	0.9504
第7特定期間末	(平成26年 8月15日)	5,433,424,268	5,482,202,919	1.1139	1.1239
第8特定期間末	(平成27年 2月16日)	5,082,719,004	5,128,998,601	1.0983	1.1083
第9特定期間末	(平成27年 8月17日)	3,644,492,247	3,684,361,100	0.9141	0.9241
第10特定期間末	(平成28年 2月15日)	1,991,545,227	2,025,180,495	0.5921	0.6021
第11特定期間末	(平成28年 8月15日)	2,408,691,770	2,441,376,316	0.7370	0.7470
	平成27年 8月末日	3,259,805,687		0.8371	
	9月末日	2,531,957,494		0.6771	
	10月末日	2,795,812,968		0.7631	
	11月末日	2,789,829,010		0.7751	
	12月末日	2,493,925,905		0.7031	
	平成28年 1月末日	2,182,971,590		0.6414	
	2月末日	2,061,615,083		0.6261	
	3月末日	2,287,146,720		0.7002	
	4月末日	2,261,949,846		0.7005	
	5月末日	2,192,741,172		0.6778	
	6月末日	2,353,697,586		0.7215	
	7月末日	2,435,724,359		0.7390	
	8月末日	2,284,010,934		0.7204	

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成23年 8月15日)	605,520,868	609,734,567	0.8622	0.8682
第2特定期間末	(平成24年 2月15日)	315,999,644	318,156,260	0.8792	0.8852
第3特定期間末	(平成24年 8月15日)	186,925,821	188,259,469	0.8410	0.8470
第4特定期間末	(平成25年 2月15日)	220,982,218	222,351,393	0.9684	0.9744
第5特定期間末	(平成25年 8月15日)	977,593,829	983,764,821	0.9505	0.9565
第6特定期間末	(平成26年 2月17日)	794,612,805	799,541,692	0.9673	0.9733
第7特定期間末	(平成26年 8月15日)	346,155,286	347,997,525	1.1274	1.1334
第8特定期間末	(平成27年 2月16日)	294,237,286	295,646,970	1.2524	1.2584
第9特定期間末	(平成27年 8月17日)	181,340,840	182,264,461	1.1780	1.1840
第10特定期間末	(平成28年 2月15日)	84,789,284	85,488,151	0.7279	0.7339
第11特定期間末	(平成28年 8月15日)	95,212,337	95,867,980	0.8713	0.8773
	平成27年 8月末日	145,747,189		1.0745	
	9月末日	124,874,555		0.9492	
	10月末日	132,998,905		1.0277	
	11月末日	126,575,098		0.9748	
	12月末日	108,720,541		0.8618	

平成28年 1月末日	93,285,576		0.7830
2月末日	88,471,407		0.7581
3月末日	97,842,570		0.8367
4月末日	98,079,614		0.8451
5月末日	90,657,028		0.7796
6月末日	88,375,108		0.7891
7月末日	95,665,838		0.8519
8月末日	89,189,945		0.8148

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成23年 8月15日）	1,000,169	1,000,169	1.0002	1.0002
第2計算期間末（平成24年 2月15日）	9,963,302	9,963,302	1.0003	1.0003
第3計算期間末（平成24年 8月15日）	1,163,551	1,163,551	1.0005	1.0005
第4計算期間末（平成25年 2月15日）	1,163,725	1,163,725	1.0007	1.0007
第5計算期間末（平成25年 8月15日）	1,000,834	1,000,834	1.0008	1.0008
第6計算期間末（平成26年 2月17日）	1,000,969	1,000,969	1.0010	1.0010
第7計算期間末（平成26年 8月15日）	1,738,421	1,738,421	1.0009	1.0009
第8計算期間末（平成27年 2月16日）	1,738,029	1,738,029	1.0007	1.0007
第9計算期間末（平成27年 8月17日）	13,325,269	13,325,269	1.0004	1.0004
第10計算期間末（平成28年 2月15日）	1,737,177	1,737,177	1.0002	1.0002
第11計算期間末（平成28年 8月15日）	999,925	999,925	0.9999	0.9999
平成27年 8月末日	13,324,943		1.0004	
9月末日	13,324,246		1.0004	
10月末日	11,322,837		1.0003	
11月末日	11,322,213		1.0002	
12月末日	8,321,104		1.0002	
平成28年 1月末日	1,737,228		1.0002	
2月末日	1,736,810		1.0000	
3月末日	1,736,880		1.0000	
4月末日	999,976		1.0000	
5月末日	999,930		0.9999	
6月末日	999,892		0.9999	
7月末日	999,948		0.9999	
8月末日	999,905		0.9999	

【分配の推移】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0240
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0360
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0360
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0360
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0360
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0360
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0780
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.1200
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.1200
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.1200
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.1200

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0400
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0600
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0600
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0600
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0600
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0600
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0600
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.0600
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.0600
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.0600
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.0600

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0240
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0360
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0360
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0360
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0360
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0360
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0360

第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.0360
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.0360
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.0360
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.0360

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0000
第2計算期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0000
第3計算期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0000
第4計算期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0000
第5計算期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0000
第6計算期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0000
第7計算期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0000
第8計算期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.0000
第9計算期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.0000
第10計算期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.0000
第11計算期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.0000

【収益率の推移】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	5.7
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	17.3
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	2.5
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	26.5
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.3
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	11.8
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	18.6
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	3.8
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	1.1
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	25.0
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	12.8

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	5.2
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	8.9
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	9.4
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	32.1
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	2.4
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	12.5
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	24.8
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	4.0
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	11.3
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	28.7
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	34.6

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	11.4
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	6.1
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.3
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	19.4
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	1.9
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	5.6
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	20.3
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	14.3
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	3.1
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	35.2
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	24.6

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネーボールファンド

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.02
第2計算期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.01
第3計算期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.02
第4計算期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.02
第5計算期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.01
第6計算期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.02
第7計算期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.01

第8計算期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.02
第9計算期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.03
第10計算期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.02
第11計算期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.03

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	14,153,694,080	235,404,201
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	1,765,949,249	7,197,639,589
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	1,088,796,027	5,084,542,502
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	283,643,166	1,555,112,672
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	327,899,217	701,320,264
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	117,817,491	900,102,361
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	600,669,767	614,304,716
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	4,203,750,390	158,341,609
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	1,546,845,334	709,240,375
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	1,146,659,623	2,226,310,189
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	431,057,749	1,055,814,173

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	25,677,075,824	306,763,636
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	5,783,659,842	11,184,538,669
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	2,202,521,590	10,310,861,256
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	1,033,159,788	3,677,158,570
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	2,317,453,338	2,153,347,354
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	413,824,610	2,820,869,039
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	507,303,088	2,603,594,401
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	496,810,388	746,715,842
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	296,873,394	937,947,783
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	225,052,645	848,411,060
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	285,296,016	380,368,248

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	718,868,337	16,585,012
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	49,166,809	392,013,971
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	125,860,257	263,021,611
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	79,121,215	73,200,087
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	860,341,407	60,038,618
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	47,412,856	254,430,342
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	2,699,763	517,141,077
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	10,824,529	82,916,973
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	13,534,142	94,544,625
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	1,419,546	38,878,657
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	1,428,503	8,632,528

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	1,010,000	10,000
第2計算期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	8,960,153	0
第3計算期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0	8,797,241
第4計算期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0	0
第5計算期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0	162,912
第6計算期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0	0
第7計算期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	736,837	0
第8計算期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0	0
第9計算期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	11,582,651	0
第10計算期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0	11,582,651
第11計算期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0	736,837

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド

2016年8月31日現在

豪ドルコース

<基準価額・純資産の推移>

(2011年3月10日～2016年8月31日)



<分配の推移>

2016年8月	200円
2016年7月	200円
2016年6月	200円
2016年5月	200円
2016年4月	200円
直近1年累計	2,400円
設定来累計	7,620円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
シンコウグローバルインフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-AUDクラス	94.53%
短期公社債マザーファンド	0.40%
合計	94.93%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配金は1万口当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は取引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2011年については設定時から12月末まで、2016年については年初から8月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

15

運用実績

2016年8月31日現在

ブラジルリアルコース

<基準価額・純資産の推移> (2011年3月10日～2016年8月31日)



<分配の推移>

2016年8月	100円
2016年7月	100円
2016年6月	100円
2016年5月	100円
2016年4月	100円
直近1年累計	1,200円
設定来累計	6,400円

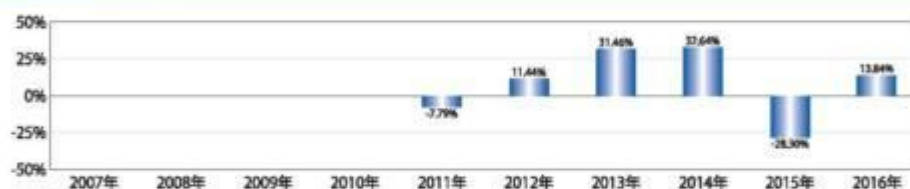
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド・BRLクラス	96.15%
短期公社債マザーファンド	0.82%
合計	96.98%

暦年ベース

<年間収益率の推移>



南アフリカランドコース

<基準価額・純資産の推移> (2011年3月10日～2016年8月31日)



<分配の推移>

2016年8月	60円
2016年7月	60円
2016年6月	60円
2016年5月	60円
2016年4月	60円
直近1年累計	720円
設定来累計	3,840円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド・ZARクラス	91.61%
短期公社債マザーファンド	1.16%
合計	92.77%

暦年ベース

<年間収益率の推移>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。
 ※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。
 ※年間収益率は、2011年については設定時から12月末まで、2016年については年初から8月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2016年8月31日現在

マネープールファンド

<基準価額・純資産の推移>

(2011年3月10日～2016年8月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、取引日の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

<分配の推移>

2016年8月	0円
2016年2月	0円
2015年8月	0円
2015年2月	0円
2014年8月	0円
設定来累計	0円

※分配は1万口当たり・取引日の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
債券現物	61.17%
その他資産	38.83%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

組入上位5銘柄(短期公社債マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
平成18年度第1回鹿児島県公募債(10年)	2016/10/31	1.900%	26.04%
平成23年度第9回大阪市公募債(5年)	2017/01/27	0.345%	25.99%
平成23年度第7回福岡県公募債	2016/12/22	0.410%	11.90%
-	-	-	-
-	-	-	-

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:3銘柄

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※取引日の分配金を単純に合算して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2011年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2016年については、年初から8月末までの収益率を記載しています。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの株式等組入上位5銘柄(2016年8月30日現在)

銘柄名	国・地域	業種	比率
TransCanada Corp	カナダ	石油・ガス貯蔵・配送	6.3%
Kinder Morgan Inc/DE	アメリカ	石油・ガス貯蔵・配送	6.3%
Enbridge Inc	カナダ	石油・ガス貯蔵・配送	6.2%
National Grid PLC	イギリス	送配電設備	5.7%
RAI Way SpA	イタリア	通信	5.1%

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドなどからの情報を基に作成しています。
 ※比率は、シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する割合です。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

17

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/> (平成28年10月1日現在(予定))

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

<訂正後>

(略)

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期特定期間（平成28年2月16日から平成28年8月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成28年2月16日から平成28年8月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	219,991,577	205,699,845
投資信託受益証券	4,885,808,939	4,321,128,260
親投資信託受益証券	18,115,056	18,115,056
未収入金	119,000,000	94,000,000

	第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
未収利息	272	-
流動資産合計	5,242,915,844	4,638,943,161
資産合計	5,242,915,844	4,638,943,161
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	117,068,117	104,572,988
未払解約金	29,719,619	28,733,810
未払受託者報酬	152,142	127,814
未払委託者報酬	5,578,504	4,686,390
未払利息	-	274
その他未払費用	49,689	43,358
流動負債合計	152,568,071	138,164,634
負債合計	152,568,071	138,164,634
純資産の部		
元本等		
元本	5,853,405,866	5,228,649,442
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	763,058,093	727,870,915
（分配準備積立金）	717,861,652	602,813,990
元本等合計	5,090,347,773	4,500,778,527
純資産合計	5,090,347,773	4,500,778,527
負債純資産合計	5,242,915,844	4,638,943,161

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期特定期間 自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	第11期特定期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
営業収益		
受取配当金	311,715,212	250,730,574
受取利息	72,156	552
有価証券売買等損益	2,405,332,934	411,319,321
営業収益合計	2,093,545,566	662,050,447
営業費用		
支払利息	-	32,222
受託者報酬	1,117,078	808,995
委託者報酬	40,959,212	29,663,160
その他費用	350,939	272,128
営業費用合計	42,427,229	30,776,505
営業利益	2,135,972,795	631,273,942
経常利益	2,135,972,795	631,273,942
当期純利益	2,135,972,795	631,273,942
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	44,565,549	9,369,426
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,217,704,925	763,058,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	149,595,575	107,109,475
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,942,213	107,109,475
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	125,653,362	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	285,997,566	39,651,901
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	282,835,637	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,161,929	39,651,901
分配金	752,953,781	654,174,912
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	763,058,093	727,870,915

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第11期特定期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 5,853,405,866口	1. 特定期間末日における受益権の総数 5,228,649,442口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 763,058,093円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 727,870,915円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8696円 (1万口当たり純資産額) (8,696円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8608円 (1万口当たり純資産額) (8,608円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第10期特定期間 自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	第11期特定期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
----	--------------------------------------------	--------------------------------------------

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第53期(自平成27年8月18日至平成27年9月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,892,715円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,248,396,980円)及び分配準備積立金(897,789,361円)より分配対象収益は3,194,079,056円(1万口当たり4,828.74円)であり、うち132,293,869円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第54期(自平成27年9月16日至平成27年10月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(52,853,365円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,102,946,903円)及び分配準備積立金(869,497,893円)より分配対象収益は3,025,298,161円(1万口当たり4,712.49円)であり、うち128,394,325円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第55期(自平成27年10月16日至平成27年11月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,758,737円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,066,508,380円)及び分配準備積立金(834,996,360円)より分配対象収益は2,945,263,477円(1万口当たり4,584.00円)であり、うち128,501,298円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第56期(自平成27年11月17日至平成27年12月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,388,706円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,961,636,292円)及び分配準備積立金(780,190,020円)より分配対象収益は2,786,215,018円(1万口当たり4,458.17円)であり、うち124,993,060円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第57期(自平成27年12月16日至平成28年1月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,193,192円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,846,311,005円)及び分配準備積立金(745,792,561円)より分配対象収益は2,634,296,758円(1万口当たり4,329.04円)であり、うち121,703,112円(1万口当たり200円)を分配しております。</p>	<p>第59期(自平成28年2月16日至平成28年3月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,614,763円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,595,383,765円)及び分配準備積立金(695,967,610円)より分配対象収益は2,335,966,138円(1万口当たり4,079.47円)であり、うち114,522,676円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第60期(自平成28年3月16日至平成28年4月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(38,165,573円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,490,840,777円)及び分配準備積立金(681,851,843円)より分配対象収益は2,210,858,193円(1万口当たり3,948.88円)であり、うち111,973,238円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第61期(自平成28年4月16日至平成28年5月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,424,085円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,399,676,066円)及び分配準備積立金(668,642,863円)より分配対象収益は2,105,743,014円(1万口当たり3,817.58円)であり、うち110,317,629円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第62期(自平成28年5月17日至平成28年6月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,684,356円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,303,569,458円)及び分配準備積立金(644,043,356円)より分配対象収益は1,983,297,170円(1万口当たり3,684.86円)であり、うち107,645,104円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第63期(自平成28年6月16日至平成28年7月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(38,356,762円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,213,427,834円)及び分配準備積立金(619,308,272円)より分配対象収益は1,871,092,868円(1万口当たり3,559.11円)であり、うち105,143,277円(1万口当たり200円)を分配しております。</p>
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第58期(自平成28年1月16日至平成28年2月15日)	第64期(自平成28年7月16日至平成28年8月15日)
計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,155,518円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,705,890,214円)及び分配準備積立金(711,826,569円)より分配対象収益は2,458,872,301円(1万口当たり4,200.74円)であり、うち117,068,117円(1万口当たり200円)を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,300,849円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,150,645,046円)及び分配準備積立金(606,113,687円)より分配対象収益は1,790,059,582円(1万口当たり3,423.55円)であり、うち104,572,988円(1万口当たり200円)を分配しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第10期特定期間 自平成27年8月18日 至平成28年2月15日	第11期特定期間 自平成28年2月16日 至平成28年8月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第10期特定期間 自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	第11期特定期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
期首元本額	6,933,056,432円	5,853,405,866円
期中追加設定元本額	1,146,659,623円	431,057,749円
期中一部解約元本額	2,226,310,189円	1,055,814,173円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	239,649,829	148,745,375
親投資信託受益証券	0	0
合計	239,649,829	148,745,375

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス	3,756,196,332	4,321,128,260	
投資信託受益証券 小計		3,756,196,332	4,321,128,260	
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	17,759,859	18,115,056	
親投資信託受益証券 小計		17,759,859	18,115,056	
合計		3,773,956,191	4,339,243,316	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	97,224,191	153,658,464
投資信託受益証券	1,911,044,309	2,291,228,358
親投資信託受益証券	33,882,978	18,880,035
未収利息	120	-
流動資産合計	2,042,151,598	2,463,766,857
資産合計		
	2,042,151,598	2,463,766,857
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	33,635,268	32,684,546
未払解約金	14,720,572	19,837,262
未払受託者報酬	59,234	67,175
未払委託者報酬	2,171,958	2,463,110
未払利息	-	204
その他未払費用	19,339	22,790
流動負債合計	50,606,371	55,075,087

	第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
負債合計	50,606,371	55,075,087
純資産の部		
元本等		
元本	3,363,526,897	3,268,454,665
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,371,981,670	859,762,895
(分配準備積立金)	480,311,762	442,922,524
元本等合計	1,991,545,227	2,408,691,770
純資産合計	1,991,545,227	2,408,691,770
負債純資産合計	2,042,151,598	2,463,766,857

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期特定期間 自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	第11期特定期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
営業収益		
受取配当金	244,134,311	221,236,592
受取利息	21,604	136
有価証券売買等損益	1,216,463,356	462,181,106
営業収益合計	972,307,441	683,417,834
営業費用		
支払利息	-	18,693
受託者報酬	431,142	363,739
委託者報酬	15,808,607	13,337,066
その他費用	135,429	122,163
営業費用合計	16,375,178	13,841,661
営業利益	988,682,619	669,576,173
経常利益	988,682,619	669,576,173
当期純利益	988,682,619	669,576,173
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	17,791,134	4,146,671
期首剰余金又は期首欠損金()	342,393,065	1,371,981,670
剰余金増加額又は欠損金減少額	210,658,163	123,439,014
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	210,658,163	123,439,014
剰余金減少額又は欠損金増加額	52,738,675	81,280,810
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,738,675	81,280,810
分配金	216,616,608	195,368,931
期末剰余金又は期末欠損金()	1,371,981,670	859,762,895

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第11期特定期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券

2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>
----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 3,363,526,897口	1. 特定期間末日における受益権の総数 3,268,454,665口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,371,981,670円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 859,762,895円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5921円 (1万口当たり純資産額) (5,921円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7370円 (1万口当たり純資産額) (7,370円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第10期特定期間 自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	第11期特定期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
分配金の計算過程	<p>第53期（自 平成27年 8月18日 至 平成27年 9月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（39,490,816円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（307,469,325円）及び分配準備積立金（562,462,913円）より分配対象収益は909,423,054円（1万口当たり2,365.33円）であり、うち38,447,777円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第54期（自 平成27年 9月16日 至 平成27年10月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（40,871,776円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（299,158,922円）及び分配準備積立金（541,644,321円）より分配対象収益は881,675,019円（1万口当たり2,376.27円）であり、うち37,103,046円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>	<p>第59期（自 平成28年 2月16日 至 平成28年 3月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（37,057,535円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（285,612,921円）及び分配準備積立金（468,176,896円）より分配対象収益は790,847,352円（1万口当たり2,411.53円）であり、うち32,794,212円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第60期（自 平成28年 3月16日 至 平成28年 4月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（35,648,135円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（284,285,926円）及び分配準備積立金（466,931,828円）より分配対象収益は786,865,889円（1万口当たり2,421.46円）であり、うち32,495,300円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>

<p>第55期(自平成27年10月16日至平成27年11月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,766,109円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(304,694,311円)及び分配準備積立金(527,487,913円)より分配対象収益は869,948,333円(1万口当たり2,380.76円)であり、うち36,540,489円(1万口当たり100円)を分配しております。</p>	<p>第61期(自平成28年4月16日至平成28年5月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,221,800円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(287,974,708円)及び分配準備積立金(464,349,128円)より分配対象収益は786,545,636円(1万口当たり2,427.46円)であり、うち32,401,725円(1万口当たり100円)を分配しております。</p>
<p>第56期(自平成27年11月17日至平成27年12月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,398,968円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(306,904,787円)及び分配準備積立金(512,425,787円)より分配対象収益は856,729,542円(1万口当たり2,385.51円)であり、うち35,913,451円(1万口当たり100円)を分配しております。</p>	<p>第62期(自平成28年5月17日至平成28年6月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,174,864円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(298,298,896円)及び分配準備積立金(456,440,199円)より分配対象収益は788,913,959円(1万口当たり2,434.42円)であり、うち32,406,359円(1万口当たり100円)を分配しております。</p>
<p>第57期(自平成27年12月16日至平成28年1月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,837,712円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(303,959,886円)及び分配準備積立金(495,681,122円)より分配対象収益は836,478,720円(1万口当たり2,391.52円)であり、うち34,976,577円(1万口当たり100円)を分配しております。</p>	<p>第63期(自平成28年6月16日至平成28年7月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,094,379円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(310,697,707円)及び分配準備積立金(450,358,686円)より分配対象収益は797,150,772円(1万口当たり2,446.22円)であり、うち32,586,789円(1万口当たり100円)を分配しております。</p>
<p>第58期(自平成28年1月16日至平成28年2月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,637,133円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(292,680,115円)及び分配準備積立金(478,309,897円)より分配対象収益は806,627,145円(1万口当たり2,398.14円)であり、うち33,635,268円(1万口当たり100円)を分配しております。</p>	<p>第64期(自平成28年7月16日至平成28年8月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,760,650円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(325,357,924円)及び分配準備積立金(441,846,420円)より分配対象収益は800,964,994円(1万口当たり2,450.57円)であり、うち32,684,546円(1万口当たり100円)を分配しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第10期特定期間 自平成27年8月18日 至平成28年2月15日	第11期特定期間 自平成28年2月16日 至平成28年8月15日
----	----------------------------------------	----------------------------------------

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	第10期特定期間 自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	第11期特定期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
期首元本額	3,986,885,312円	3,363,526,897円
期中追加設定元本額	225,052,645円	285,296,016円
期中一部解約元本額	848,411,060円	380,368,248円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	116,497,756	47,211,189
親投資信託受益証券	0	0
合計	116,497,756	47,211,189

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - BRLクラス	3,301,481,784	2,291,228,358	
投資信託受益証券 小計		3,301,481,784	2,291,228,358	
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	18,509,839	18,880,035	
親投資信託受益証券 小計		18,509,839	18,880,035	
合計		3,319,991,623	2,310,108,393	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース】

(1)【貸借対照表】

	第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,629,460	3,691,486
投資信託受益証券	81,365,804	91,241,823
親投資信託受益証券	1,634,969	1,034,851
未収入金	1,900,000	-
未収利息	3	-
流動資産合計	87,530,236	95,968,160
資産合計	87,530,236	95,968,160
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	698,867	655,643
未払解約金	1,947,350	-
未払受託者報酬	2,494	2,638
未払委託者報酬	91,435	96,654
未払利息	-	4
その他未払費用	806	884
流動負債合計	2,740,952	755,823
負債合計	2,740,952	755,823
純資産の部		
元本等		
元本	116,477,888	109,273,863
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	31,688,604	14,061,526
(分配準備積立金)	28,972,797	27,473,021
元本等合計	84,789,284	95,212,337
純資産合計	84,789,284	95,212,337
負債純資産合計	87,530,236	95,968,160

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期特定期間 自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	第11期特定期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
営業収益		
受取配当金	5,513,279	5,019,120
受取利息	970	4
有価証券売買等損益	60,332,711	15,775,901
営業収益合計	54,818,462	20,795,025
営業費用		
支払利息	-	495
受託者報酬	19,744	14,969
委託者報酬	723,814	548,808
その他費用	6,135	4,931
営業費用合計	749,693	569,203
営業利益	55,568,155	20,225,822
経常利益	55,568,155	20,225,822
当期純利益	55,568,155	20,225,822
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,514,428	66,195
期首剰余金又は期首欠損金()	27,403,841	31,688,604
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,708,736	1,747,231
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,685,805	1,747,231
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,931	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,187,474	294,803

	第10期特定期間		第11期特定期間	
	自	平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	自	平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,068,054		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		119,420		294,803
分配金		4,559,980		4,117,367
期末剰余金又は期末欠損金()		31,688,604		14,061,526

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第11期特定期間	
	自	平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在		第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在	
1. 特定期間末日における受益権の総数	116,477,888口	1. 特定期間末日における受益権の総数	109,273,863口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 31,688,604円		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 14,061,526円	
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7279円 (1万口当たり純資産額) (7,279円)		3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8713円 (1万口当たり純資産額) (8,713円)	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第10期特定期間		第11期特定期間	
	自	平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	自	平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第53期(自平成27年8月18日至平成27年9月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(799,406円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(15,621,632円)及び分配準備積立金(32,684,135円)より分配対象収益は49,105,173円(1万口当たり3,736.19円)であり、うち788,583円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第54期(自平成27年9月16日至平成27年10月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(932,583円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(15,674,228円)及び分配準備積立金(32,694,958円)より分配対象収益は49,301,769円(1万口当たり3,747.06円)であり、うち789,442円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第55期(自平成27年10月16日至平成27年11月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(781,851円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(15,547,965円)及び分配準備積立金(32,274,287円)より分配対象収益は48,604,103円(1万口当たり3,748.03円)であり、うち778,072円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第56期(自平成27年11月17日至平成27年12月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(805,497円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(15,637,614円)及び分配準備積立金(32,278,066円)より分配対象収益は48,721,177円(1万口当たり3,750.04円)であり、うち779,524円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第57期(自平成27年12月16日至平成28年1月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(761,423円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,613,370円)及び分配準備積立金(30,026,901円)より分配対象収益は45,401,694円(1万口当たり3,754.82円)であり、うち725,492円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>	<p>第59期(自平成28年2月16日至平成28年3月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(842,844円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,223,435円)及び分配準備積立金(28,971,847円)より分配対象収益は44,038,126円(1万口当たり3,773.01円)であり、うち700,308円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第60期(自平成28年3月16日至平成28年4月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(829,408円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,174,248円)及び分配準備積立金(28,845,287円)より分配対象収益は43,848,943円(1万口当たり3,784.82円)であり、うち695,125円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第61期(自平成28年4月16日至平成28年5月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(752,717円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,255,957円)及び分配準備積立金(28,979,570円)より分配対象収益は43,988,244円(1万口当たり3,789.67円)であり、うち696,440円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第62期(自平成28年5月17日至平成28年6月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(760,884円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,342,760円)及び分配準備積立金(29,034,861円)より分配対象収益は44,138,505円(1万口当たり3,795.10円)であり、うち697,820円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第63期(自平成28年6月16日至平成28年7月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(811,226円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(13,863,945円)及び分配準備積立金(27,981,280円)より分配対象収益は42,656,451円(1万口当たり3,808.41円)であり、うち672,031円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>
-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第58期(自平成28年1月16日至平成28年2月15日)	第64期(自平成28年7月16日至平成28年8月15日)
計算期間末における費用控除後の配当等収益(759,216円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,133,586円)及び分配準備積立金(28,912,448円)より分配対象収益は43,805,250円(1万口当たり3,760.80円)であり、うち698,867円(1万口当たり60円)を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(759,584円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(13,599,132円)及び分配準備積立金(27,369,080円)より分配対象収益は41,727,796円(1万口当たり3,818.62円)であり、うち655,643円(1万口当たり60円)を分配しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第10期特定期間 自平成27年8月18日 至平成28年2月15日	第11期特定期間 自平成28年2月16日 至平成28年8月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第10期特定期間 自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	第11期特定期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
期首元本額	153,936,999円	116,477,888円
期中追加設定元本額	1,419,546円	1,428,503円
期中一部解約元本額	38,878,657円	8,632,528円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期特定期間末 平成28年 2月15日現在	第11期特定期間末 平成28年 8月15日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,481,924	1,938,534
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,481,924	1,938,534

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド - ZARクラス	108,906,450	91,241,823	
投資信託受益証券 小計		108,906,450	91,241,823	
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	1,014,560	1,034,851	
親投資信託受益証券 小計		1,014,560	1,034,851	
合計		109,921,010	92,276,674	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成28年 2月15日現在	第11期 平成28年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	83,567	43,636
親投資信託受益証券	1,656,773	956,635
流動資産合計	1,740,340	1,000,271
資産合計	1,740,340	1,000,271
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1,069	161
未払委託者報酬	2,045	185
その他未払費用	49	-
流動負債合計	3,163	346
負債合計	3,163	346
純資産の部		
元本等		
元本	1,736,837	1,000,000
剰余金		

	第10期 平成28年 2月15日現在	第11期 平成28年 8月15日現在
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	340	75
（分配準備積立金）	102	3,811
元本等合計	1,737,177	999,925
純資産合計	1,737,177	999,925
負債純資産合計	1,740,340	1,000,271

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	第11期 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
営業収益		
受取利息	83	-
有価証券売買等損益	3	138
営業収益合計	80	138
営業費用		
支払利息	-	1
受託者報酬	1,069	161
委託者報酬	2,045	185
その他費用	49	4
営業費用合計	3,163	351
営業利益	3,083	489
経常利益	3,083	489
当期純利益	3,083	489
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,669	219
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,781	340
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,027	145
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,027	145
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	340	75

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第11期 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価して おります。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 平成28年 2月15日現在	第11期 平成28年 8月15日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 1,736,837口	1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口

2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 75円
3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0002円 (1万口当たり純資産額) (10,002円)	3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9999円 (1万口当たり純資産額) (9,999円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第10期	第11期
	自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,715円)及び分配準備積立金(102円)より分配対象収益は1,817円(1万口当たり10.45円)であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,752円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(987円)及び分配準備積立金(59円)より分配対象収益は4,798円(1万口当たり47.98円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第10期	第11期
	自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成28年 2月15日現在	第11期 平成28年 8月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第10期 自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	第11期 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第10期 平成28年 2月15日現在	第11期 平成28年 8月15日現在
期首元本額	13,319,488円	1,736,837円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	11,582,651円	736,837円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 平成28年 2月15日現在	第11期 平成28年 8月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1	1
合計	1	1

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	937,878	956,635	
合計		937,878	956,635	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース及び世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコースは、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - BRLクラス」及び「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - ZARクラス」各受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら受益証券であります。

また、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース及び世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンドは、「短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - BRLクラス」及び「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - ZARクラス」は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」はケイマンの法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。同ファンドの平成28年3月31日現在の財務書類は、国際財務報告基準に従い作成されておりますが、独立監査人の監査を受けておりません。

同ファンドの「投資明細表」、「財政状態計算書」、「包括利益計算書」、「償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」及び「財務書類に対する注記」は、同ファンドの受託会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドから入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド
(ケイマン諸島のユニット・トラスト)

(1) 投資明細表

2016年3月31日現在（無監査）

（日本円表示）

株数	有価証券の銘柄	純資産比率（％）	公正価値（円）
	普通株式（90.0％）		
	オーストラリア（10.5％）		

	商業サービス(2.3%)		
260,916	Transurban Group (a)	2.3	256,041,896
	電力(4.0%)		
1,270,001	DUET Group (a)	2.3	249,255,288
1,025,108	Spark Infrastructure Group (a)	1.7	183,465,509
			432,720,797
	パイプライン(4.2%)		
600,113	APA Group (a)	4.2	457,112,823
	オーストラリア合計		1,145,875,516
	カナダ(20.4%)		
	電力(2.3%)		
118,276	Hydro One Ltd.	2.3	249,849,750
	パイプライン(18.1%)		
97,368	Enbridge Income Fund Holdings, Inc.	2.3	250,440,921
139,537	Enbridge, Inc.	5.6	613,047,010
88,932	Pembina Pipeline Corp.	2.5	271,322,757
123,069	TransCanada Corp.	4.8	518,773,327
421,288	Veresen, Inc.	2.9	321,052,469
			1,974,636,484
	カナダ合計		2,224,486,234
	フランス(3.4%)		
	電気通信(3.4%)		
102,095	Eutelsat Communications SA	3.4	371,236,116
	フランス合計		371,236,116
	イタリア(14.0%)		
	商業サービス(1.6%)		
150,610	Societa Iniziative Autostradali e Servizi SpA	1.6	173,610,774
	エンターテインメント(5.4%)		
979,795	RAI Way SpA	5.4	592,321,602
	ガス(3.0%)		
465,255	Snam SpA	3.0	328,041,453
	電気通信(4.0%)		
12,593	Ei Towers SpA	0.7	79,000,227
636,624	Infrastrutture Wireless Italiane SpA	3.3	359,259,163
			438,259,390
	イタリア合計		1,532,233,219
<u>株数</u>	<u>有価証券の銘柄</u>	<u>純資産比率(%)</u>	<u>公正価値(円)</u>
	メキシコ(1.0%)		
	エンジニアリング・建設(1.0%)		
	Grupo Aeroportuario del Sureste SAB de CV -		
6,611	ADR	1.0	111,582,817
	メキシコ合計		111,582,817
	スペイン(3.0%)		

	ガス(3.0%)							
97,730	Enagas SA		3.0			330,642,646		
	スペイン合計					330,642,646		
	スイス(1.0%)							
	エンジニアリング・建設(1.0%)							
1,075	Flughafen Zuerich AG		1.0			108,630,498		
	スイス合計					108,630,498		
	英国(9.9%)							
	ガス(6.2%)							
426,062	National Grid Plc.		6.2			679,473,214		
	水(3.7%)							
185,560	Pennon Group Plc.		2.2			243,108,202		
45,595	Severn Trent Plc.		1.5			160,055,772		
						403,163,974		
	英国合計					1,082,637,188		
	米国(26.8%)							
	電力(8.8%)							
52,800	Edison International		3.9			426,628,034		
82,000	Eversource Energy		4.9			537,684,183		
						964,312,217		
	ガス(5.6%)							
59,486	NiSource, Inc.		1.4			157,520,484		
38,900	Sempra Energy		4.2			454,923,812		
						612,444,296		
	パイプライン(6.1%)							
49,904	Enbridge Energy Management, LLC		0.9			100,680,832		
282,811	Kinder Morgan, Inc.		5.2			567,707,636		
						668,388,468		
	不動産投資信託(6.3%)							
21,900	American Tower Corp.		2.3			251,978,683		
45,100	Crown Castle International Corp.		4.0			438,469,746		
						690,448,429		
	米国合計					2,935,593,410		
	普通株式合計(取得原価 10,321,522,577円)					9,842,917,644		

(a) ステープル証券 - ステープル証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

2016年3月31日現在のファンドレベルの未決済の先渡為替予約(純資産の-1.1%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
BRL	HSBC Bank Plc	231,000	04/22/2016	USD	60,734	462,845	-	462,845
BRL	HSBC Bank Plc	228,000	04/22/2016	USD	60,477	397,005	-	397,005

BRL	HSBC Bank Plc	1,116,000	04/22/2016	USD	306,173	906,145	(103,161)	802,984
BRL	HSBC Bank Plc	513,000	04/22/2016	USD	138,874	578,808	-	578,808
	Westpac Banking Corp.	1,596,000	12/21/2016	USD	1,177,547	13,652,761	(7,327,630)	6,325,131
CAD	Westpac Banking Corp.	2,545,000	12/21/2016	USD	1,886,583	22,598,276	(13,497,539)	9,100,737
EUR	Corp.	2,884,000	12/21/2016	USD	3,207,498	26,684,718	(14,437,958)	12,246,760
USD	HSBC Bank Plc	9,243,926	04/22/2016	AUD	12,244,000	-	(18,772,990)	(18,772,990)
USD	HSBC Bank Plc	936,399	04/22/2016	CHF	912,000	-	(1,876,923)	(1,876,923)
USD	HSBC Bank Plc	570,866	04/22/2016	BRL	2,088,000	-	(1,724,011)	(1,724,011)
USD	HSBC Bank Plc	17,072,286	04/22/2016	CAD	22,602,000	-	(45,243,038)	(45,243,038)
USD	HSBC Bank Plc	9,348,021	04/22/2016	GBP	6,500,000	11,737,881	(11,155,075)	582,806
USD	HSBC Bank Plc	19,256,105	04/22/2016	EUR	17,224,000	-	(43,064,409)	(43,064,409)
	Westpac Banking Corp.	2,288,739	04/22/2016	CAD	2,991,000	-	(2,673,094)	(2,673,094)
	Westpac Banking Corp.	3,020,159	12/21/2016	CAD	4,141,000	8,102,501	(28,422,722)	(20,320,221)
	Westpac Banking Corp.	3,208,335	12/21/2016	EUR	2,884,000	18,039,981	(30,193,647)	(12,153,666)
						103,160,921	(218,492,197)	(115,331,276)

2016年3月31日現在のAUD建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の1.3%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益(損) (円)	未実現評価 損(損) (円)	未実現評価 益/損 純額 (円)
	Brown Brothers							
AUD	Harriman & Co.	68,560,000	04/14/2016	USD	51,405,602	146,688,098	-	146,688,098
						146,688,098	-	146,688,098

2016年3月31日現在のBRL建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の1.3%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益(損) (円)	未実現評価 損(損) (円)	未実現評価 益/損 純額 (円)
	Brown Brothers							
BRL	Harriman & Co.	96,090,000	04/14/2016	USD	25,798,809	138,715,972	-	138,715,972
						138,715,972	-	138,715,972

2016年3月31日現在のJPY建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の0.1%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益(損) (円)	未実現評価 損(損) (円)	未実現評価 益/損 純額 (円)
	Brown Brothers							
JPY	Harriman & Co.	1,738,000,000	04/14/2016	USD	15,409,167	6,632,867	-	6,632,867

6,632,867	-	6,632,867
-----------	---	-----------

2016年3月31日現在のZAR建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の0.0%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価 益/(損)純 額 (円)
	Brown Brothers							
ZAR	Harriman & Co.	12,030,000	04/14/2016	USD	784,260	3,596,735	-	3,596,735
						3,596,735	-	3,596,735

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債 合計	純資産比率 (%)	公正価値(円)
普通株式合計	90.0	9,842,917,644
先渡為替予約に係る未実現評価益合計	3.0	326,130,748
先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(1.3)	(145,828,352)
現金およびその他の資産(負債控除後)	8.4	918,978,407
純資産	100.0	10,942,198,447

通貨の略称:

AUD - オーストラリア・ドル

BRL - ブラジル・レアル

CAD - カナダ・ドル

CHF - スイス・フラン

EUR - ユーロ

GBP - 英ポンド

JPY - 日本円

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカ・ランド

2015年9月30日現在

(日本円表示)

株数	有価証券の銘柄	純資産比率(%)	公正価値(円)
	普通株式(92.8%)		
	オーストラリア(11.5%)		
	商業サービス(2.0%)		
316,134	Transurban Group (a)	2.0	264,289,080
	電力(5.5%)		
3,005,151	DUET Group (a)	4.1	545,935,931
1,194,167	Spark Infrastructure Group (a)	1.4	187,814,146
			733,750,077
	エンジニアリング・建設(0.6%)		
150,522	Sydney Airport (a)	0.6	75,451,498
	パイプライン(3.4%)		
633,384	APA Group (a)	3.4	455,464,813
			1,528,955,468
	オーストラリア合計		
	ブラジル(1.0%)		

	電力(1.0%)		
241,300	Transmissora Alianca de Energia Eletrica SA	1.0	138,401,922
	ブラジル合計		138,401,922
	カナダ(14.4%)		
	パイプライン(14.4%)		
143,118	Enbridge Income Fund Holdings, Inc.	3.0	400,418,659
116,458	Enbridge, Inc.	3.9	515,479,360
83,879	Keyera Corp.	2.1	275,365,091
87,110	Pembina Pipeline Corp.	1.9	249,865,683
33,213	TransCanada Corp.	0.9	125,204,187
397,622	Veresen, Inc.	2.7	362,300,449
			1,928,633,429
	カナダ合計		1,928,633,429
	フランス(3.0%)		
	電気通信(3.0%)		
107,925	Eutelsat Communications SA	3.0	395,333,838
	フランス合計		395,333,838
<u>株数</u>	<u>有価証券の銘柄</u>	<u>純資産比率(%)</u>	<u>公正価値(円)</u>
	イタリア(10.6%)		
	商業サービス(2.9%)		
47,114	Atlantia SpA	1.2	157,401,042
167,361	Societa Iniziative Autostradali e Servizi SpA	1.7	224,635,993
			382,037,035
	エンターテインメント(4.2%)		
979,795	RAI Way SpA	4.2	560,360,311
	電気通信(3.5%)		
11,732	Ei Towers SpA	0.6	86,263,309
650,760	Infrastrutture Wireless Italiane SpA	2.9	381,053,829
			467,317,138
	イタリア合計		1,409,714,484
	スペイン(2.7%)		
	ガス(2.7%)		
106,772	Enagas SA	2.7	365,702,452
	スペイン合計		365,702,452
	英国(11.9%)		
	ガス(7.1%)		
564,676	National Grid Plc.	7.0	941,322,486
	水(4.8%)		
315,134	Penon Group Plc.	3.3	444,208,775
49,951	Severn Trent Plc.	1.5	197,909,970
			642,118,745
	英国合計		1,583,441,231
	米国(37.7%)		
	電力(12.6%)		

41,700	Dominion Resources, Inc.	2.6	351,491,826
44,700	Edison International	2.5	337,644,956
98,700	Eversource Energy	4.5	598,369,165
35,700	ITC Holdings Corp.	1.1	142,548,852
55,700	Westar Energy, Inc.	1.9	256,429,796
			<u>1,686,484,595</u>

株数	有価証券の銘柄	純資産比率(%)	公正価値(円)
	米国(続き)		
	ガス(4.9%)		
77,186	NiSource, Inc.	1.3	171,479,560
41,500	Sempra Energy	3.6	480,722,331
			<u>652,201,891</u>
	石油・ガスサービス(2.4%)		
50,900	Targa Resources Corp.	2.4	314,067,899
	パイプライン(11.7%)		
57,864	Enbridge Energy Management, LLC	1.2	164,797,346
166,711	Kinder Morgan, Inc.	4.1	552,662,827
49,700	SemGroup Corp. Class A	1.9	257,378,334
134,700	Williams Cos, Inc.	4.5	594,476,922
			<u>1,569,315,429</u>
	不動産投資信託(6.1%)		
27,200	American Tower Corp.	2.1	286,604,347
56,200	Crown Castle International Corp.	4.0	530,857,636
			<u>817,461,983</u>
	米国合計		<u>5,039,531,797</u>
	普通株式合計(取得原価 13,267,648,085円)		<u>12,389,714,621</u>

(a) ステール証券 - ステール証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

2015年9月30日現在のファンドレベルの未決済の先渡為替予約(純資産の0.9%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	Westpac							
AUD	Banking Corp.	962,000	10/19/2015	USD	684,752	576,388	(1,759,576)	(1,183,188)
	Westpac							
EUR	Banking Corp.	1,138,000	10/19/2015	USD	1,288,819	-	(2,192,078)	(2,192,078)
	Westpac							
GBP	Banking Corp.	366,000	10/19/2015	USD	564,617	16,559	(1,250,795)	(1,234,236)
	HSBC Bank							
USD	Plc.	13,613,494	10/19/2015	AUD	19,230,000	26,295,884	(11,555,949)	14,739,935
	HSBC Bank							
USD	Plc.	1,099,719	10/19/2015	BRL	4,312,000	3,742,670	(933,508)	2,809,162
	HSBC Bank							
USD	Plc.	17,764,956	10/19/2015	CAD	23,524,000	41,632,614	(15,079,960)	26,552,654

	HSBC Bank							
USD	Plc.	19,752,571	10/19/2015	EUR	17,401,000	55,724,382	(16,767,167)	38,957,215
	HSBC Bank							
USD	Plc.	13,539,511	10/19/2015	GBP	8,769,000	42,481,790	(11,493,149)	30,988,641
						170,470,287	(61,032,182)	109,438,105

2015年9月30日現在のAUD建ヘッジの未決済の先渡為替予約（純資産の-0.2%）

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	Brown Brothers Harriman & Co.	93,300,000	10/21/2015	USD	65,738,247	63,687,169	(97,602,603)	(33,915,434)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	1,745,691	10/21/2015	AUD	2,420,000	7,786,857	(2,048,040)	5,738,817
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,300,461	10/21/2015	AUD	3,280,000	368,267	(444,443)	(76,176)
						71,842,293	(100,095,086)	(28,252,793)

2015年9月30日現在のBRL建ヘッジの未決済の先渡為替予約（純資産の-0.6%）

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
BRL	Brown Brothers Harriman & Co.	124,240,000	10/21/2015	USD	31,617,777	94,317,446	(169,320,337)	(75,002,891)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	715,800	10/21/2015	BRL	2,820,000	1,639,406	(159,765)	1,479,641
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	1,399,879	10/21/2015	BRL	5,610,000	103,758	(46,472)	57,286
						96,060,610	(169,526,574)	(73,465,964)

2015年9月30日現在のJPY建ヘッジの未決済の先渡為替予約（純資産の0.1%）

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価 益/(損)純 額 (円)
---	-----	------	-----	---	------	---------------	---------------------	-----------------------------

	Brown Brothers Harriman & Co.	2,204,000,000	10/21/2015	USD	18,253,193	18,512,374	-	18,512,374
	Brown Brothers Harriman & Co.	637,565	10/21/2015	JPY	77,000,000	-	(663,194)	(663,194)
						18,512,374	(663,194)	17,849,180

2015年9月30日現在のZAR建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の0.0%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価 益/(損)純 額 (円)
	Brown Brothers Harriman & Co.	38,190	10/21/2015	ZAR	530,000	5,551	(7,378)	(1,827)
	Brown Brothers Harriman & Co.	14,500,000	10/21/2015	USD	1,048,931	2,344,883	(2,787,454)	(442,571)
						2,350,434	(2,794,832)	(444,398)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債 合計	純資産比率 (%)	公正価値(円)
普通株式合計	92.8	12,389,714,621
先渡為替予約に係る未実現評価益合計	2.7	359,235,998
先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(2.5)	(334,111,868)
現金およびその他の資産(負債控除後)	7.0	941,206,519
純資産	100.0	13,356,045,270

通貨の略称:

AUD - オーストラリア・ドル
 BRL - ブラジル・レアル
 CAD - カナダ・ドル
 EUR - ユーロ
 GBP - 英ポンド
 JPY - 日本円
 USD - 米ドル
 ZAR - 南アフリカ・ランド

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

(2) 財政状態計算書

2016年3月31日現在(無監査)

(日本円表示)

	2016年3月31日 (円)	2015年9月30日 (円)
資産		
流動資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記2および 3)	10,169,048,392	12,748,950,619

現金および現金同等物(注記2.3)	1,180,705,931	990,817,928
以下に関する未収入金:		
有価証券の売却(注記2.5)	-	226,900
配当金(注記2.9)	16,539,826	25,936,684
受益証券の発行	13,765,210	58,597,080
その他の資産	240,116	62,849
資産合計	11,380,299,475	13,824,592,060

負債

流動負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記2および3)

以下に関する未払金:

有価証券の購入(注記2.5)	237,856,853	-
受益証券の償還	11,513,110	62,605,259
投資顧問会社報酬(注記7)	31,614,563	46,749,783
保管受託銀行報酬(注記7)	4,259,566	7,644,450
管理事務代行会社報酬(注記7)	2,557,064	8,057,578
専門家報酬	2,508,864	5,573,298
名義書換代理人報酬	1,511,490	2,461,933
受託会社報酬(注記7)	451,166	1,342,621

負債(償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。)

償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産

438,101,028	468,546,790
10,942,198,447	13,356,045,270

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

(3) 包括利益計算書

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した6ヶ月間(無監査)

(日本円表示)

	2016年3月31日に 終了した6ヶ月間 (円)	2015年3月31日に 終了した6ヶ月間 (円)
収益		
受取配当金およびその他の収益(注記2.9)	218,022,565	330,300,224
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債 ならびに外貨建取引に係る実現(損失)利益純額(注記2.4および2.6)	(290,385,661)	1,067,938,976
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債 ならびに外貨換算に係る未実現評価益/(評価損)の純変動 額(注記2.4および2.6)	568,712,831	(1,501,156,794)
収益/損失合計	496,349,735	(102,917,594)

費用

投資顧問会社報酬(注記7)	31,614,563	50,126,509
取引手数料(注記2.10)	7,871,254	23,675,671
保管受託銀行報酬(注記7)	5,320,080	7,349,250

管理事務代行会社報酬(注記7)	3,579,518	5,637,466
専門家報酬	3,159,369	2,876,770
名義書換代理人報酬(注記7)	1,565,754	1,407,042
受託会社報酬(注記7)	621,884	937,012
登録費用	59,984	145,152
費用合計	53,792,406	92,154,872
営業利益/損失	442,557,329	(195,072,466)
金融費用		
償還可能受益証券の保有者に対する分配金(注記2.7)	(695,457,701)	(854,332,525)
分配金控除後税引前損失	(252,900,372)	(1,049,404,991)
税金	(50,134,880)	(78,128,416)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による(減少)額	(303,035,252)	(1,127,533,407)

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

(4) 償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動計算書
2016年3月31日に終了した6ヶ月間(無監査)
(日本円表示)

	金額(円)
2014年9月30日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	16,822,595,704
償還可能受益証券の発行による収入	9,034,462,849
償還可能受益証券の償還	(7,623,738,738)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による減少額	(4,877,274,545)
2015年9月30日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	13,356,045,270
償還可能受益証券の発行による収入	366,591,198
償還可能受益証券の償還	(2,477,402,769)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による減少額	(303,035,252)
2016年3月31日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	10,942,198,447

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

(5) キャッシュ・フロー計算書
2016年3月31日および2015年3月31日に終了した6ヶ月間(無監査)
(日本円表示)

	2016年3月31日に 終了した6ヶ月間 (円)	2015年3月31日に 終了した6ヶ月間 (円)
営業活動によるキャッシュ・フロー： 償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による(減少)額	(303,035,252)	(1,127,533,407)

調整：

受取配当金およびその他の収益	(218,022,565)	(330,300,224)
税金	50,134,880	78,128,416
償還可能受益証券の保有者に対する分配金	695,457,701	854,332,525
	224,534,764	(525,372,690)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の純減少 / (増加) 額	2,391,618,711	(2,458,694,776)
その他の資産の(増加)額	(177,267)	(48,177)
有価証券売却未収入金の減少(増加)額	226,900	(30,630,803)
有価証券購入未払金の増加(減少)額	237,856,853	(616,758,208)
未払費用の(減少) / 増加額	(28,926,950)	11,967,926
営業によるキャッシュ	2,600,598,247	(3,094,164,038)
配当金およびその他の収益の受取額(税金控除後)	177,284,543	261,051,904
営業活動による正味キャッシュ収入 / (支出)	3,002,417,554	(3,358,484,824)
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
償還可能受益証券の発行による収入	411,423,068	8,320,543,920
償還可能受益証券の償還	(2,528,494,918)	(4,187,185,886)
償還可能受益証券の保有者に対する支払分配金	(695,457,701)	(854,332,525)
財務活動による正味キャッシュ支出 / (収入)	(2,812,529,551)	3,279,025,509
現金および現金同等物の純増加(減少)額	189,888,003	(79,459,315)
現金および現金同等物の期首残高(注記2.3)	990,817,928	1,128,613,008
現金および現金同等物の期末残高(注記2.3)	1,180,705,931	1,049,153,693

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

(6) 財務書類に対する注記

2016年3月31日に終了した6ヶ月間(無監査)

1. 組織

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド(以下「当ファンド」といいます。)は、ケイマン諸島の法律に基づき2011年2月28日に設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストであるシンコウ・グローバル・トラスト(以下「当トラスト」といいます。)のシリーズ・トラストであり、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」といいます。)および新光投信株式会社(以下「投資顧問会社」といいます。)が参加しています。当ファンドは、2011年3月10日に営業を開始しました。

当トラストの主たる事務所は、ケイマン諸島、Butterfield House, Fort Street, P.O. Box 2330, George Town, Grand Cayman KY1 - 1106に所在します。

当トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(改正後)(以下「法」といいます。)に基づきミューチュアル・ファンドとして登録されていることから、同法によって規制されています。当トラストは、規制ミューチュアル・ファンドとして、ケイマン諸島の金融当局の監督対象となっています。

当ファンドは、日本円建です。現在、当ファンドにおいて4つのクラスの受益証券、すなわちAUDクラス受益証券、BRLクラス受益証券、JPYクラス受益証券およびZARクラス受益証券が発行可能です。

当ファンド(各クラスに関してではありません。)の第一の投資目的は、米ドルヘッジベースでの正味イン

カム・リターンだけでなく米ドルヘッジベースでの魅力ある長期正味トータル・リターン(リスク調整後)も求めることです。当ファンド(各クラスに関してではありません。)の第二の目的は、ボラティリティまたは下振れリスクを減少させることと同時に、中期的に参考指数を上回る超過リターンを得ることです。参考指数は、ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・イールド・インデックス(米ドルヘッジベースに換算)(以下「ベンチマーク」といいます。)です。しかし、投資顧問会社は、その単独裁量により当該参考指数を変更することが認められています。第三の目的は、各クラスの名称に示されているそれぞれの通貨の最大エクスポージャーを維持することです。

本財務書類は、2016年5月31日に受託会社によって公表を許可されました。

2. 重要な会計方針

本財務書類の作成に際して適用された主要な会計方針は、以下のとおりです。これらの方針は、別途記載がない限り、首尾一貫して適用されています。

本財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」といいます。)に準拠し、取得原価主義に基づき作成されていますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含みます。)の再評価により修正されています。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求され、また、当ファンドの会計方針を適用する過程で経営者は判断を行うことが要求されます。本財務書類に対して仮定および見積りが重要な領域は、注記4に開示されています。

2.1 当ファンドの財務書類に関係があるが、将来の特定日まで発効しない新しい基準、修正および解釈指針 - IFRS第9号「金融商品」は、2018年1月1日以後開始する年度から発効し、企業がどのように金融資産および金融負債(一部の混合契約を含みます。)を分類および測定すべきかを規定しています。当該基準は、IAS第39号の規定に比べて、金融資産の分類および測定のアプローチを改善し、簡素化しています。金融負債の分類および測定に関するIAS第39号の規定の大半は、そのまま引き継がれました。当該基準は、金融資産の分類に首尾一貫したアプローチを適用し、IAS第39号における金融資産の多数の区分(各々の区分に固有の分類基準がありました。)に代わるものです。当ファンドは金融資産および金融負債(長期および短期の双方)を引き続き純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類すると予想されることから、当該基準は、当ファンドの財政状態および業績に重要な影響を及ぼさないと見込まれています。

当ファンドに重要な影響を及ぼすと見込まれる、未発効の基準、解釈指針、または既存の基準の修正は、他にありません。

2.2 現金および現金同等物 - 当ファンドは、現金および満期が3ヶ月以内である短期投資はすべて現金および現金同等物であるとみなしています。2016年3月31日および2015年9月30日現在、当ファンドは、現金および現金同等物として以下の残高を保有していました。

	2016年(円)	2015年(円)
外貨	1,180,705,930	990,817,928
現金	1	-

2.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

a) 分類

当ファンドは、当初、株式および関連するデリバティブに対する投資を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債に分類しています。

売買目的保有の金融資産または金融負債は、短期間の売却または買戻しを主な目的として取得または発生したものの、または、識別可能な金融投資のポートフォリオの一部を構成し、当該ポートフォリオが一体として運用管理され、かつ最近の実績として短期利益獲得パターンを示す証拠があるものです。デリバティブもまた、売買目的保有の金融資産に分類されます。当ファンドは、いかなるデリバティブも、ヘッジ関係にあるヘッジとして分類していません。

当初、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産または金融負債は、売買目的保有に分類されていないが、運用管理されているものであり、その値動きが当ファンドの文書化された投資戦略に従って公正価値に基づいて評価されています。当ファンドの方針として、投資顧問会社は、その他の関連する財務情報と併せて公正価値ベースのこれらの金融資産についての情報を評価しています。

b) 認識 / 認識中止

投資の通常の購入および売却は、当ファンドが投資の購入または売却を確約した日である取引日に認識されます。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、または当ファンドが所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を実質的に移転した場合、金融資産は認識中止されます。

c) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、当初、公正価値で認識されます。取引費用は、包括利益計算書に費用計上されます。当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値で測定されます。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債」の公正価値の変動により生じた利益および損失は、発生した期間の包括利益計算書に表示されます。

d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引される金融商品（市場で取引されるデリバティブおよびトレーディング有価証券等）の公正価値は、報告日の取引時間終了時の市場相場価格に基づきます。公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格です。市場相場が容易に入手できない投資またはその他の資産は、投資顧問会社が採用した手続きに従って誠実に算定された公正価値で評価されます。その結果生じた未実現利益および損失は、包括利益計算書の収益の部に反映されます。

2.4 金融商品の相殺 - 金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利が存在し、かつ、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する場合に相殺され、純額で財政状態計算書に報告されます。

2016年3月31日および2015年9月30日現在、財政状態計算書において相殺されている金融資産および金融負債はありません。

2.5 有価証券売却未収入金および有価証券購入未払金 - 有価証券売却未収入金および有価証券購入未払金とは、それぞれ、財政状態計算書日現在、約定済であるが、まだ決済も受渡しも行われていない売買取引を表すものです。これらの金額は、当初、公正価値で認識され、その後、公正価値で測定されます。減損に対する引当金は、当ファンドが有価証券売却未収入金を全額回収できない客観的な証拠がある場合に設定されます。ブローカーの著しい財政難、ブローカーが破産または財政再編に陥る可能性が高いこと、および支払不履行は、有価証券売却未収入金の金額が減損している兆候とみなされます。

2.6 外貨換算

a) 機能通貨および表示通貨

当ファンドの投資家は日本の投資家が主であり、償還可能受益証券の募集および償還は日本円建です。当ファンドの業績は日本円で測定され、投資家に報告されます。受託会社は、日本円が、基礎となる取引、事象および状況の経済的効果を最も忠実に表す通貨であると考えています。本財務書類は、当ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示されています。

b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算されます。かかる取引の決済により、および外貨建貨幣性資産・負債の期末為替レートでの換算により生じた為替差損益は、包括利益計算書に認識されます。純損益を通じて公正価値で測定する株式等の非貨幣性金融資産・負債の換算差額は、包括利益計算書において公正価値に係る純利益または純損失に認識されます。

2.7 受益証券保有者に対する分配金 - 受託会社は、毎月第4営業日（以下「分配日」といいます。）に月次分配を行う意向ですが、分配を義務付けられてはいません。受託会社は、投資顧問会社に、投資顧問会社が決定する金額で分配を行う権限を委譲しています。受益証券保有者に対する分配金には、報告対象期間の当ファンドの実現・未実現キャピタル・ゲインの純額に加えて、利益の全額または一部を含めることが可能です。さらに、投資顧問会社は、当ファンドの分配金の合理的水準を維持するために必要であると考えた場合には、当ファンドの自己資本から分配金を支払うことも可能です。

分配金は、通常、適切な分配基準日に登録されている受益証券の名義人に対し、該当する分配日または受託会社が決定したその他の日から4営業日以内に支払われます。

2016年3月31日に終了した6ヶ月間に支払われた分配金は以下のとおりです。

	純利益、キャピタル・ゲイン および自己資本からの分配金(円)	分配率(円)
AUDクラス	327,447,363	0.0600
BRLクラス	331,603,204	0.0666
JPYクラス	31,012,257	0.0210
ZARクラス	5,394,877	0.0438
	695,457,701	0.1914

2015年3月31日に終了した6ヶ月間に支払われた分配金は以下のとおりです。

	純利益、キャピタル・ゲイン および自己資本からの分配金(円)	分配率(円)
AUDクラス	312,714,204	0.0600
BRLクラス	498,104,373	0.0668
JPYクラス	32,254,405	0.0204
ZARクラス	11,259,543	0.0435
	854,332,525	0.1907

2.8 償還可能受益証券 - 償還可能参加型受益証券は、受益証券保有者の選択により償還可能です。

当ファンドは、プッタブル金融商品をIAS第32号(修正)「金融商品：表示」に従って負債に分類しています。当該修正は、金融負債の定義に合致するプッタブル金融商品を、一定の厳密な基準を満たす場合には資本に分類するよう求めています。それらの基準には、以下が含まれます。

- ・当該プッタブル金融商品が、純資産の比例持分に対する権利を保有者に与えること。
- ・当該プッタブル金融商品が、最劣後クラスであり、かつ、クラスの特徴が同一であること。
- ・発行者の買戻し義務を除いて、現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務がないこと。
- ・当該プッタブル金融商品の存続期間にわたって当該金融商品からの予想キャッシュ・フロー合計額が、実質的に発行者の利益または損失に基づいていること。

各受益証券クラスが同一の特徴を有していないため、これらの条件は満たされませんでした。

受益証券は、当ファンドの純資産額の比例持分に相当する現金と引き換えに、いつでも当ファンドに対する償還請求が可能です。償還可能受益証券は、受益証券保有者が当ファンドに対する受益証券の償還請求の権利を行使した場合に財政状態計算書日現在支払われるべき償還金額で計上されます。

償還可能受益証券は、保有者の選択により、発行時または償還時の当ファンドの受益証券1口当たり純資産額に基づく価格で発行および償還されます。当ファンドの受益証券1口当たり純資産額は、償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を、発行済償還可能受益証券の合計口数で除することにより算出されます。

2.9 受取配当金 - 受取配当金は、支払を受ける権利が確定したときに認識されます。関連する未収入金は、当初、公正価値で計上され、その後、帳簿価額で測定されます。

2.10 取引手数料 - 取引手数料とは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得または処分のために負担した費用です。取引費用は、発生時に、包括利益計算書に費用として認識されます。2016年および2015年3月31日に終了した6ヶ月間において、当ファンドはそれぞれ7,871,254円および23,675,671円の取引手数料を支払いました。

2.11 未払費用 - 未払費用は、当初、公正価値で認識され、その後、償却原価で計上されます。

2.12 課税 - 当トラストは、2061年2月28日まで当トラストが現地における収益、利益およびキャピタル・ゲインに係る税金をすべて免除されるという保証をケイマン諸島政府から受けています。現時点で、ケイマン諸島においてそのような税金は課せられていません。

当ファンドは、現在、投資収益およびキャピタル・ゲインに対し特定の国が課した源泉税を負担しています。それらの収益または利益は、包括利益計算書に源泉税込みの総額で計上されます。源泉税は、包括利益計算書に独立項目として示されています。

2016年および2015年3月31日に終了した6ヶ月間において、税金残高の内訳は、以下のとおりでした。

	2016年（円）	2015年（円）
配当に係る源泉徴収税	50,134,880	78,128,416

当ファンドは、ケイマン諸島以外の国々に住所を定める有価証券に投資しています。これらの外国の多くに、当ファンドを含む非居住者に対するキャピタル・ゲイン税の適用の可能性を示す税法が存在します。このようなキャピタル・ゲイン税は、申告納税に基づいた算定が要求されることから、「源泉徴収」ベースで当ファンドのプロカーが控除することはできません。

IAS第12号 - 「法人所得税」に従って、関係する税務当局があらゆる事実および状況を十分に認識していると仮定して、諸外国の税法によりそれらの外国を源泉とする当ファンドのキャピタル・ゲインについて税金負債の算定が要求される可能性が高い場合、当ファンドは、税金負債を認識する必要があります。そして、税金負債は、報告期間の末日までに制定されている、または実質的に制定されている税法および税率を使用して、関係する税務当局への納付が予想される金額（および支払遅延による利息または加算税）で測定されます。制定されている税法がオフショアの投資ファンドに適用される方法については、時として不確実性が存在します。このことは、税金負債が最終的に当ファンドによって納付されるかどうかについての不確実性を生み出します。従って、不確実な税金負債を測定する場合、経営者は、納付の見込みに影響を与える可能性があり、その時点で入手可能な関連する事実および状況（関係する税務当局の公式または非公式の慣行を含みます。）をすべて考慮します。

2016年3月31日および2015年9月30日現在、受託会社は、当ファンドには、添付の財務書類において未認識タックス・ベネフィットに関して計上すべき負債はなかったと判断しています。これは受託会社の最善の見積りですが、外国の税務当局が、当ファンドが稼得したキャピタル・ゲインに対し税金の徴収を図る可能性は残っています。このことは、事前予告なしに、場合によっては遡及ベースで発生し、その結果、当ファンドに相当な損失が生じる可能性があります。

2.13 損失補償 - 受託会社および投資顧問会社は当ファンドのために様々な損失補償が含まれた特定の契約を締結しています。これらの取決めに基づく当ファンドの最大エクスポージャーは不明です。しかし、当ファンドには、これまでにこれらの契約に拠る損失の賠償請求はなく、損失のリスクはほとんどないと予想されます。

3. 金融リスク

3.1 金融リスクの要因 - 当ファンドは、その活動により、様々な金融リスク、すなわち市場リスク（為替リスク、公正価値金利リスク、キャッシュ・フロー金利リスク、および価格リスクを含みます。）、信用リスク、および流動性リスクにさらされています。これらのリスク管理は、投資顧問会社が行っています。当ファンドは、種々の方法を用いて、当ファンドがさらされている様々な種類のリスクを測定および管理しています。これらの方法は、以下の説明のとおりです。当ファンドの全般的なリスク管理プログラムは、当ファンドがさらされているリスクの水準に対し得られるリターンを最大化すること、および当ファンドの財務業績に対する潜在的な不利な影響を最小化することを目指しています。当ファンドの方針により、当ファンドがデリバティブ金融商品を利用して、一部のリスク・エクスポージャーの緩和および創出の双方を行うことを可能にしています。

3.2 市場リスク - 当ファンドは、株式市場の短期的な市場変動を利用して、上場・店頭金融商品のポジションを建て、金融商品取引を行っています。

当ファンドの市場リスクは、2つの主要な構成要素の影響を受けています。すなわち、実際の価格および為替レートの変動です。非貨幣性金融商品（資本性有価証券等）が日本円以外の通貨建てである場合、その価格は、当初、外貨で表示された後に日本円に換算され、為替レートの変化によっても変動します。

当ファンドの市場価格リスクは、投資ポートフォリオの分散化によって管理されています。当ファンドは、主として、世界各国に上場しているインフラ株式およびその他のインフラ関連証券に対して、分散された市場にわたって投資を行っています。当ファンドは、単一の企業の株式に対する投資を、その企業の発行済株式の半分未満に制限する方針です。当ファンドの資産に係るすべての内在する米ドル以外の為替エクスポージャー

は、合理的に可能な限り、対米ドルでヘッジされています。

2016年3月31日現在、ベンチマークが2.70%上昇または下落したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、これにより償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産は約265,758,776円それぞれ増加または減少していました。

2015年9月30日現在、ベンチマークが6.65%上昇または下落したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、これにより償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産は約823,916,022円それぞれ増加または減少していました。

表示されている感応度分析は、2016年3月31日および2015年9月30日現在のポートフォリオ構成およびベンチマークパフォーマンスに基づいています。当ファンドの投資ポートフォリオの構成、およびそれとベンチマークとの相関は、時の経過とともに変化すると予想されます。従って、2016年3月31日および2015年9月30日現在作成された感応度分析は、ベンチマークの水準の将来の変動が当ファンドの資本に及ぼす影響を必ずしも示していません。

3.3 金利リスク - 当ファンドの金融資産および金融負債の大半は、無利子です。当ファンドが保有する有利子資産は、満期日が報告日から1ヶ月未満の現金および現金同等物から成ります。その結果、当ファンドは、市場金利の実勢水準の変動による重要なリスクを被ることはありません。

3.4 為替リスク - 当ファンドが投資する有価証券およびその他の金融商品は、当ファンドの機能通貨以外の通貨建であるか、機能通貨以外の通貨で値付けされることがあります。このため、為替レートの変動が、当ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性があります。一般的に、当ファンドの機能通貨の価値が他通貨に対して上昇した場合、当該通貨は当ファンドの機能通貨への換算の際に価値が減少するため、その通貨建の有価証券の価値は減少します。逆に、当ファンドの機能通貨の価値が他通貨に対して下落した場合、その通貨建の有価証券の価値は増加します。このリスクは一般的に「為替リスク」として知られており、当ファンドの機能通貨が弱い場合、投資家へのリターンを増加させる可能性があります。当ファンドの機能通貨が強い場合、それらのリターンを減少させる可能性があることを意味します。

米ドルのエクスポージャーを減らし、各クラスの名称に示されている通貨のエクスポージャーを増やすことによって、個別の為替オーバーレイ戦略が各クラスで実行されています。このオーバーレイ戦略により、各クラスの正味為替エクスポージャーは、各クラスの名称に示されている通貨のほぼ100%になると見込まれます。

以下の表は、2016年3月31日および2015年9月30日現在の為替リスクに対する当ファンドのエクスポージャー（貨幣性および非貨幣性項目の双方を含みます。）の要約です。

		現金および 現金同等物 (円)	純損益を通じて公 正価値で測定する		その他の資産 および その他の負債 純額	
			金融資産*	先渡為替予約*	(円)	(円)
2016年3月31日現在						
オーストラリア・ドル	AUD	-	1,145,875,516	4,865,532,091	(3,648,197)	6,007,759,410
ブラジル・レアル	BRL	-	-	3,037,458,510	6,963,696	3,044,422,206
カナダ・ドル	CAD	874,157	2,224,486,234	(2,222,579,245)	(227,075,709)	(224,294,563)
スイス・フラン	CHF	-	108,630,498	(107,054,819)	-	1,575,679
ユーロ	EUR	97	2,234,111,981	(2,205,942,623)	-	28,169,455
英ポンド	GBP	-	1,082,637,188	(1,049,402,648)	3,276,015	36,510,555
米ドル	USD	1,179,831,676	3,047,176,227	(3,967,424,711)	(6,552,119)	253,031,073
南アフリカ・ランド	ZAR	-	-	91,715,841	-	91,715,841
日本円	JPY	1	-	1,738,000,000	(34,691,210)	1,703,308,791
		1,180,705,931	9,842,917,644	180,302,396	(261,727,524)	10,942,198,447

2015年9月30日現在		純損益を通じて公正価値で測定する			その他の資産および	
		現金および現金同等物 (円)	金融資産 (円)	先渡為替予約* (円)	その他の負債 (円)	純額 (円)
オーストラリア・ドル	AUD	-	1,528,955,468	5,823,642,620	4,788,315	7,357,386,403
ブラジル・レアル	BRL	5,674,772	138,401,922	3,329,995,429	(22,826,551)	3,451,245,572
カナダ・ドル	CAD	1,896	1,928,633,429	(2,100,732,274)	6,324,488	(165,772,461)
ユーロ	EUR	102	2,170,750,774	(2,174,197,861)	-	(3,446,985)
英ポンド	GBP	-	1,583,441,231	(1,523,939,064)	14,182,468	73,684,635
米ドル	USD	985,141,158	5,039,531,797	(5,577,218,156)	(19,354,210)	428,100,589
南アフリカ・ランド	ZAR	-	-	120,573,436	-	120,573,436
		990,817,928	12,389,714,621	(2,101,875,870)	(16,885,490)	11,261,771,189
日本円	JPY	-	-	2,127,000,000	(32,725,919)	2,094,274,081
		990,817,928	12,389,714,621	25,124,130	(49,611,409)	13,356,045,270

* 先渡為替予約の為替リスク総額は想定元本を表示しています。

以下の表は、2016年3月31日および2015年9月30日現在、為替変動の変化に対する当ファンドの資産および負債の感応度の要約です。当該分析は、他のすべての変数が不変として、関連する為替レートが対日本円で以下の表に開示されているパーセンテージだけ上昇/下落したという仮定に基づいています。これは、投資顧問会社による為替レートの合理的な可能性のある変動の最善の見積りを表しており、それらのレートのヒストリカル・ボラティリティを考慮しています。償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増加または減少は、主として、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に分類される資本性有価証券の公正価値の変動により生じます。

	2016年の 為替レートの合理的 な可能性のある変動		ファンドの 純資産に与える影響 (円)		各クラスの純資産 に与える影響 (円)
通貨					
AUD	+/-2%	+/-	1,916,121	+/-	133,258,466 (1)
BRL	+/-5%	+/-	332,168	+/-	144,886,771 (2)
CAD	+/-4%	-/+	9,487,660	+/-	-
CHF	+/-5%	+/-	72,954	+/-	-
EUR	+/-5%	+/-	1,287,344	+/-	-
GBP	+/-11%	+/-	3,983,302	+/-	-
USD	+/-6%	+/-	659,876,252	-/+	644,340,144 (3)
ZAR	+/-11%	+/-	-	+/-	10,528,979 (4)

(1) AUDクラスのみの影響

(2) BRLクラスのみの影響

(3) AUDクラス、BRLクラス、JPYクラスおよびZARクラスに影響

(4) ZARクラスのみの影響

	2015年の 為替レートの合理的 な可能性のある変動		ファンドの 純資産に与える影響 (円)		各クラスの純資産 に与える影響 (円)
通貨					
AUD	+/-14%	-/+	3,680,857	+/-	1,079,171,775 (1)
BRL	+/-53%	-/+	6,044,570	+/-	1,927,821,138 (2)
CAD	+/-10%	-/+	20,325,697	+/-	-

EUR	+/-3%	-/+	1,658,981	+/-	-
GBP	+/-2%	+/-	691,263	+/-	-
USD	+/-9%	+/-	1,162,842,135	-/+	1,136,580,383 (3)
ZAR	+/-14%	+/-	-	+/-	17,023,037 (4)

- (1) AUDクラスのみの影響
- (2) BRLクラスのみの影響
- (3) AUDクラス、BRLクラス、JPYクラスおよびZARクラスに影響
- (4) ZARクラスのみの影響

3.5 信用リスク - 当ファンドは、信用リスクに対するエクスポージャーを引き受けています。信用リスクとは、相手方が期日に全額を支払うことができなくなるリスクです。該当がある場合、財政状態計算書日までに発生している損失に対して減損引当金が引き当てられます。

上場有価証券取引はすべて、承認されたブローカーを利用して受渡し時に決済/支払が行われます。ブローカーが支払を受領した場合にのみ売却有価証券の受渡しが行われることから、債務不履行のリスクは最小限であると考えられます。購入時の支払は、ブローカーが有価証券を受領した場合には行います。当事者の一方が債務を履行できなくなった場合、売買はフェイル(fail)することとなります。

投資顧問会社は、当ファンドの信用ポジションを継続的に監視しています。

2016年3月31日および2015年9月30日現在、全金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書に示されている帳簿価額です。これらの資産はいずれも減損しておらず、期日も経過していません。当ファンドの有価証券取引に関する決済および預託業務は、優良ブローカー1社、すなわちブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーに主に集中しています。2016年3月31日および2015年9月30日現在、実質的に、現金および現金同等物、ブローカーに対する債権残高、ならびに投資はすべて、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーに保管されています。当ファンドの信用リスクの上場デリバティブおよび取引相手方は、投資明細表を参照してください。

3.6 流動性リスク - 流動性リスクとは、金融負債に関連する債務を履行するにあたり、当ファンドが困難に直面するリスクです。

当ファンドは、日々、償還可能受益証券の償還を行っています。そのため、当ファンドは重要な流動性リスクにさらされています。当ファンドは、資産の大部分を活発な市場で取引され容易に処分可能な有価証券に投資することによって、このリスクを管理していますが、かかる流動性条件が将来常に存在するという保証はありません。

買戻しに関して、最低額および最高額の制限はありません。しかし、かかる一部買戻しによって関連するクラスにおける関連する受益証券保有者の残りの保有高が100,000米ドル相当の日本円または当該クラスの受益証券の最低価値(時として受託会社が定める場合もあります。)を下回るようなことがなければ、いかなるクラスの受益証券の保有高の一部買戻しも実施が可能です。

また当ファンドは、先渡為替予約に関連する契約上の現金支出に関連する流動性リスクも有しています。しかし、投資明細表に表示されているとおり、当該現金支出は先渡為替予約の別の側面から純額ベースで管理されています。

以下の表は、2016年3月31日および2015年9月30日現在の当ファンドの流動性リスクに対するエクスポージャーの要約です。

	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
2016年3月31日現在				
以下に関する債務:				
有価証券の購入	237,856,853	-	-	237,856,853
投資顧問会社報酬	31,614,563	-	-	31,614,563
受益証券の償還	11,513,110	-	-	11,513,110
保管受託銀行報酬	4,259,566	-	-	4,259,566
管理事務代行会社報酬	2,557,064	-	-	2,557,064
専門家報酬	2,508,864	-	-	2,508,864
名義書換代理人報酬	1,511,490	-	-	1,511,490

受託会社報酬	451,166	-	-	451,166
契約上の現金支出 (決済されたデリバティブを除きます。)	292,272,676	-	-	292,272,676

	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
2015年9月30日現在				
以下に関する債務：				
受益証券の償還	62,605,259	-	-	62,605,259
投資顧問会社報酬	46,749,783	-	-	46,749,783
管理事務代行会社報酬	8,057,578	-	-	8,057,578
保管受託銀行報酬	7,644,450	-	-	7,644,450
専門家報酬	5,573,298	-	-	5,573,298
名義書換代理人報酬	2,461,933	-	-	2,461,933
受託会社報酬	1,342,621	-	-	1,342,621
契約上の現金支出 (決済されたデリバティブを除きます。)	134,434,922	-	-	134,434,922

償還可能受益証券は、保有者の選択により請求があり次第、償還されます。しかし、受託会社は、これらの金融商品の保有者が通常、中長期にわたってそれらを保有し続けることから、開示されているこの契約上の満期は実際の現金支出を表さないと予測しています。

2016年3月31日現在、3名の受益証券保有者が当ファンドの償還可能受益証券の100%を保有しており、2015年9月30日現在、3名の受益証券保有者が当ファンドの償還可能受益証券の100%を保有していました。

投資顧問会社は、当ファンドの流動性ポジションを継続的に監視しています。

以下の表は、2016年3月31日および2015年9月30日現在の総額決済される当ファンドのデリバティブ金融商品の分析です。それらの契約上の満期は、当ファンドの投資戦略に基づいたキャッシュ・フローの時期の理解に不可欠であるとみなされます。表に開示されている金額は、割引前のキャッシュ・フローです。割引の影響額に重要性がないため、12ヶ月以内に満期を迎える残高は、帳簿価額に等しいです。

	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
2016年3月31日現在				

総額決済デリバティブ

先渡為替予約

- 支出	18,689,482,360	-	-	18,689,482,360
- 流入	18,869,784,756	-	-	18,869,784,756

	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
2015年9月30日現在				

総額決済デリバティブ

先渡為替予約

- 支出	22,845,456,272	-	-	22,845,456,272
- 流入	22,870,580,402	-	-	22,870,580,402

3.7 自己資本リスク管理 - 当ファンドの自己資本は、償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産です。償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の金額は、当ファンドが受益証券保有者の判断による購入申込および償還請求を日々受けるため、日次ベースで著しく変動する可能性があります。当ファンドの自己資本管理の目的は、受益証券保有者にリターンを、その他の利害関係者に利益を提供するために、継続企業として存続する

当ファンドの能力を保全すること、ならびに、当ファンドの投資活動の進展を支えるために、強固な自己資本基盤を維持することです。自己資本構成を維持または調整するために、当ファンドは以下を実施する方針です。

- ・流動資産と比較して日々の購入申込および償還請求の水準を監視し、当ファンドが償還可能受益証券の保有者に対して支払う分配金の金額を調整します。
- ・当ファンドの規約文書に従って、償還および新規受益証券の発行を行います。

受託会社および投資顧問会社は、償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の価値に基づき、自己資本を監視しています。

3.8 損失補償リスク - 受託会社、投資顧問会社およびその他の当事者またはそれらの代理人、社長、役員、社員および関係者は、一定の状況下において、当ファンドの資産から損失補償を受ける資格を有しており、それにより、受益証券1口当たり純資産が減少する結果となる可能性があります。

3.9 決済リスク - 特定の海外市場における決済および清算の手続きは、米国、欧州連合および日本におけるそれらと大きく異なります。海外における決済および清算の手続きまたは取引規則はまた、有価証券の支払または受渡の遅延など、米国投資における決済においては一般的でない特定のリスクを伴うことがあります。時として、特定の海外諸国における決済は、有価証券取引の件数に対応できなくなることがありました。これらの問題は、投資顧問会社が当ファンドの口座における取引の実行を困難にすることがあります。投資顧問会社が有価証券の購入の決済を行うことができない、または決済が遅延する場合は、投資顧問会社は魅力的な投資機会を逃すことがあり、当ファンドの資産の一定分が、その後一定期間収益なしのまま投資されないこととなる場合があります。

投資顧問会社が有価証券の売却の決済を行うことができない、または決済が遅延し、その後当該有価証券の価値が減少した場合、当ファンドは現金を失うことがあります。また、投資顧問会社が別の相手方に所有証券を売却する契約をしていた場合、当ファンドは発生した損失に対して責任を負うこともあります。

3.10 デリバティブ - 投資顧問会社は、当ファンドの投資をヘッジするため、または当ファンドの収益の向上を追求するために、デリバティブ商品を利用することがあります。デリバティブは、その他の種類の金融商品より短期間で効率的に当ファンドのリスク・エクスポージャーを増加または減少させることが可能です。デリバティブは変動性が高く、以下の重大なリスクを伴います。

- ・信用リスク - デリバティブ取引における取引相手方(取引の相手側の当事者)が当ファンドに対する金融上の義務を履行することができなくなるリスク。
- ・レバレッジリスク - 相対的に小さな市場の動きが投資価値の大きな変動を引き起こす特定の種類の投資または取引戦略に係るリスク。レバレッジを伴う特定の投資または取引戦略は、当初投資していた金額を大きく越える損失を引き起こすことがあります。
- ・流動性リスク - 特定の有価証券は、売り手が望むタイミングまたは売り手が当該有価証券の実勢価値と考える価格で売却することが困難または不可能となることがあるリスク。

投資顧問会社は、予定ヘッジを含む当ファンドのヘッジ目的のために、デリバティブを利用することがあります。ヘッジは、投資顧問会社が他のファンドの保有に関連するリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略です。

ヘッジは損失を減少させることができる一方で、市場の動きが投資顧問会社の予想と異なる場合、またはデリバティブの費用がヘッジの利益を上回る場合、利益を減少または消失させることもあり、また、損失を引き起こすこともあります。デリバティブの価値の変動が、投資顧問会社が予想したヘッジ対象の保有資産の価値の変動と合致せず、かかる場合、ヘッジ対象の保有資産の損失は減少せず、増加することもあるというリスクをヘッジは伴っています。当ファンドのヘッジ戦略がリスクを減少させる、あるいは、ヘッジ取引が利用可能または費用対効果が高いという保証はありません。投資顧問会社は、当ファンドにヘッジを利用することを要求されず、そうしないことを選択することもあります。投資顧問会社は、当ファンドの収益の向上を追求するためにデリバティブを利用することがあることから、かかる投資により、当ファンドは、投資顧問会社がヘッジ目的のためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きい度合で上記のリスクにさらされることとなります。収益の向上を追求するためのデリバティブの利用は、投機的と見なされることがあります。

3.11 取引相手方およびブローカーのリスク - 投資顧問会社またはその代理人が、当ファンドの口座のために取引または投資する金融機関および取引相手方(銀行およびブローカー業務企業を含みます。)は、財政的な困

難に直面し、当ファンドに関して負っている各々の債務の履行を怠ることがあります。

かかる債務不履行はいずれも当ファンドに重大な損失をもたらす可能性があります。さらに、投資顧問会社は、特定の取引を確保するために、取引相手方に当ファンドの口座の担保を差し出すこともあります。

当ファンドは、各取引相手方とマスター・ネットリング契約を締結することにより、取引相手方の信用リスクに対するエクスポージャーの軽減に努めています。マスター・ネットリング契約が締結されている場合、当ファンドは、取引相手方の信用度が一定水準より下落した時点で、かかる契約に基づき行われた取引をすべて終了させる権利が与えられます。マスター・ネットリング契約によって、各当事者は、他の当事者の債務不履行発生時または契約終了時に、かかる契約に基づき行われた取引をすべて終了させ、各取引における債務の金額を相殺してある当事者から他方の当事者への未払金にまとめる権利が与えられます。店頭デリバティブに関連した取引相手方の信用リスクによる当ファンドの最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益と取引相手方の未払額の合計が、取引相手方が当ファンドに差し入れた担保を超過する金額です。当ファンドは、店頭デリバティブの取引相手方のために、未決済のデリバティブ契約に係る各取引相手方の未実現評価益以上の金額（特定の最低移転条項の対象となっています。）の担保の差入れを求められることがあり、そのような差入担保があれば、投資明細表において識別されます。

2016年3月31日現在、当ファンドのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、以下のとおりでした。

デリバティブ資産	認識された資産の総額（円）	財政状態計算書で相殺された総額（円）	財政状態計算書に表示された資産の純額（円）
先渡為替予約	326,130,748	-	326,130,748
	326,130,748	-	326,130,748

財政状態計算書で相殺されない総額

デリバティブ資産	取引相手方	財政状態計算書に表示された資産の純額（円）	金融商品（円）	差入担保現金*（円）	純額（円）
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	295,633,672	-	-	295,633,672
	HSBC Bank Plc	21,396,339	(21,396,339)	-	-
	Westpac Banking Corp.	9,100,737	(9,100,737)	-	-
		326,130,748	(30,497,076)	-	-

デリバティブ負債	認識された負債の総額（円）	財政状態計算書で相殺された総額（円）	財政状態計算書に表示された負債の純額（円）
先渡為替予約	(145,828,352)	-	(145,828,352)
	(145,828,352)	-	(145,828,352)

財政状態計算書で相殺されない総額

デリバティブ負債	取引相手方	財政状態計算書に表示された負債の純額（円）	金融商品（円）	差入担保現金*（円）	純額（円）
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	-	-	-	-
	HSBC Bank Plc	(63,561,410)	21,396,339	-	(42,165,071)
	Westpac Banking Corp.	(82,266,942)	9,100,737	-	(73,166,205)
		(145,828,352)	30,497,076	-	(115,331,276)

2015年9月30日現在、当ファンドのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、以下のとおりでした。

デリバティブ資産	認識された資産の総額（円）	財政状態計算書で相殺された総額（円）	財政状態計算書に表示された資産の純額（円）
先渡為替予約	359,235,998	-	359,235,998
	359,235,998	-	359,235,998

財政状態計算書で相殺されない総額

デリバティブ資産	取引相手方	財政状態計算書に表示された資産の純額（円）	金融商品（円）	差入／受入担保現金（円）	純額（円）
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	92,705,101	(92,705,101)	-	-
	HSBC Bank Plc	265,937,950	(225,356,307)	-	40,581,643
	Westpac				
	Banking Corp.	592,947	(592,947)	-	-
		359,235,998	(318,654,355)	-	40,581,643

デリバティブ負債	認識された負債の総額（円）	財政状態計算書で相殺された総額（円）	財政状態計算書に表示された負債の純額（円）
先渡為替予約	(334,111,868)	-	(334,111,868)
	(334,111,868)	-	(334,111,868)

財政状態計算書で相殺されない総額

デリバティブ負債	取引相手方	財政状態計算書に表示された負債の純額（円）	金融商品（円）	差入／受入担保現金（円）	純額（円）
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	(103,553,112)	92,705,101	-	(10,848,011)
	HSBC Bank Plc	(225,356,307)	225,356,307	-	-
	Westpac				
	Banking Corp.	(5,202,449)	592,947	-	(4,609,502)
		(334,111,868)	318,654,355	-	(15,457,513)

3.12 保管受託銀行のリスク - 受託会社も、投資顧問会社も、当ファンドの保有有価証券すべての保管を管理していません。保管受託銀行として業務を行うために選ばれた、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「保管受託銀行」といいます。）、または他の銀行やブローカー業務企業は破綻する可能性があります、そのことにより、当ファンドは、それらの保管受託銀行が保有するファンドまたは有価証券のすべてまたは一部を喪失する可能性があります。

3.13 公正価値の見積り - 活発な市場で取引される金融資産および金融負債（公的市場で取引されるデリバティブおよびトレーディング有価証券等）の公正価値は、期末日における取引時間終了時の市場相場価格に基づきます。2013年1月1日より前においては、当ファンドが保有する金融資産に用いられた市場相場価格は直近の買呼値、金融負債の市場相場価格は直近の売呼値でした。当ファンドは、2013年1月1日からIFRS第13号「公正価値測定」を適用し、金融資産と金融負債の双方に関して最後に取引された市場価格を用いるように公正価値評価のインプットを変更しました。市場相場が容易に入手できない投資またはその他の資産は、投資顧問会社からの助言を得て受託会社が採用した手続きに従って誠実に算定された公正価値で評価されます。

活発な市場とは、資産または負債の取引が、継続的に価格決定の情報を提供するのに十分な頻度と量で行われている市場です。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値は、評価技法を用いて算定されます。当

ファンドは、種々の方法を用いて、各年度末日現在の市況に基づいた仮定を行います。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブ等、標準化されていない金融商品に関して用いられる評価技法には、比較可能な最近の独立第三者間取引の利用、実質的に同じ他の金融商品の参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格算定モデル、および市場参加者が一般に用いている市場のインプットを最大限に利用し企業固有のインプットには可能な限り依存しないその他の評価技法が含まれます。特定の金融資産は投資顧問会社により償却原価で評価され、その帳簿価額は公正価値の合理的な近似値とみなされています。

活発な市場がない金融商品について、当ファンドは、内部で開発したモデルを用いることがあります。これらのモデルは通常、業界内で標準であると一般に認められている評価方法・技法に基づきます。評価モデルは、主として、事業年度において市場が活発でなかったかまたは活発ではない、非上場の株式、債券、およびその他の負債性金融商品の評価に用いられます。これらのモデルへのインプットの一部は、市場が観測可能でないことがあるため、仮定に基づいて見積りが行われます。

モデルのアウトプットは常に、確実に算定することができない価値の見積りまたは近似値となります。使用される評価技法は、当ファンドの保有ポジションに関連するすべての要素を完全に反映していない場合があります。従って、評価額は、追加要素（モデル・リスク、流動性リスク、および相手方リスクを含みます。）を考慮に入れて、適宜調整されます。

その他の債権および債務の帳簿価額（減損引当金控除後）は、公正価値に近似しているとみなされています。開示目的上、金融負債の公正価値は、当ファンドが入手可能な、類似した金融商品の期末の市場金利で、契約上の将来キャッシュ・フローを割り引くことによって見積られます。

公正価値ヒエラルキーには、以下のレベルがあります。

- ・レベル1 インプットは、企業が測定日にアクセス可能な同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格です。
- ・レベル2 インプットは、当該資産または負債について直接的にまたは間接的に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットです。
- ・レベル3 インプットは、当該資産または負債についての観測不能なインプットです。レベル3に分類される投資は、取引の頻度が低いため、重要な観測不能なインプットを伴います。

公正価値測定が全体として区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、その公正価値測定の全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定されます。この目的上、インプットの重要性は、その公正価値測定の全体に対して評価されます。公正価値測定が、観測不能なインプットに基づく重要な調整を要する観測可能なインプットを使用している場合には、その測定はレベル3の測定です。公正価値測定の全体にとっての特定のインプットの重要性の評価は、当該資産または負債に固有の要素を考慮しながら、判断を必要とします。

何が「観測可能」であるかの決定は、当ファンドによる重要な判断が必要です。当ファンドは、容易に入手可能な、定期的に頒布または更新される、信頼できかつ検証可能な、独占的でない、および関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって供給される市場データを、観測可能なデータとみなしています。

以下は、2016年3月31日現在、当ファンドの金融資産および金融負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値評価の要約です。

金融資産	同一の投資について の活発な市場におけ る（無調整の）相場 価格 （レベル1） （円）	その他の重要な 観測可能な インプット （レベル2） （円）	重要な観測不能な インプット （レベル3） （円）	2016年3月31日 現在公正価値 （円）
	商業サービス	429,652,670	-	-
電力	1,646,882,764	-	-	1,646,882,764
エンジニアリング・建設	220,213,315	-	-	220,213,315
エンターテインメント	592,321,602	-	-	592,321,602
ガス	1,950,601,610	-	-	1,950,601,610
パイプライン	3,100,137,774	-	-	3,100,137,774
不動産投資信託	690,448,429	-	-	690,448,429
電気通信	809,495,506	-	-	809,495,506
水	403,163,974	-	-	403,163,974

先渡為替予約	-	326,130,748	-	326,130,748
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	9,842,917,644	326,130,748	-	10,169,048,392
金融負債				
先渡為替予約	-	(145,828,352)	-	(145,828,352)
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	-	(145,828,352)	-	(145,828,352)

以下は、2015年9月30日現在、当ファンドの金融資産および金融負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値評価の要約です。

	同一の投資について の活発な市場におけ る(無調整)相場 価格 (レベル1) (円)	その他の重要な 観察可能な インプット (レベル2) (円)	重要な観察不能な インプット (レベル3) (円)	2015年9月30日 現在公正価値 (円)
金融資産				
商業サービス	646,326,115	-	-	646,326,115
電力	2,558,636,594	-	-	2,558,636,594
エンジニアリング・建設	75,451,498	-	-	75,451,498
エンターテインメント	560,360,311	-	-	560,360,311
ガス	1,959,226,829	-	-	1,959,226,829
石油・ガスサービス	314,067,899	-	-	314,067,899
パイプライン	3,953,413,671	-	-	3,953,413,671
不動産投資信託	817,461,983	-	-	817,461,983
電気通信	862,650,976	-	-	862,650,976
水	642,118,745	-	-	642,118,745
先渡為替予約*	-	359,235,998	-	359,235,998
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	12,389,714,621	359,235,998	-	12,748,950,619
金融負債				
先渡為替予約*	-	(334,111,868)	-	(334,111,868)
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	-	(334,111,868)	-	(334,111,868)

*先渡為替予約に係る未実現評価益/(損)の金額を示しています。

2016年3月31日および2015年9月30日終了年度においてレベル間の振替えはありませんでした。

価値が活発な市場における市場相場価格に基づいていることからレベル1に分類される投資には、資本性有価証券が含まれます。当ファンドは、これらの金融商品に関して相場価格の調整を行っていません。

活発でないといみなされる市場で売買されるが市場相場価格、ディーラーの提示価格、観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定の情報源または方法に基づいて評価される金融商品は、レベル2に分類されます。これらには、先渡為替予約が含まれます。レベル2の投資は、活発な市場で売買されない、および/または譲渡制限が課せられているポジションを含む場合があるため、評価額は、非流動性および/または非譲渡性を反映して調整されることがあり、通常、これらは入手可能な市場情報に基づいています。

レベル3に分類される投資は、売買がまれなことから、重要な観察不能なインプットを有しています。レベル3の金融商品には、非公開の資本性投資が含まれることがあります。それらの有価証券に関しては観察可能な価格が入手できないため、評価技法を使用して公正価値を導出します。2016年3月31日および2015年9月30日現在、当ファンドは、いかなる保有資産もレベル3に分類していません。

3.14 公正価値で計上されないが、公正価値が開示されている資産および負債 - 2016年3月31日および2015年9

月30日現在、現金および現金同等物はレベル1に分類されています。公正価値で測定されないが、公正価値が開示されているその他の資産および負債はすべて、レベル2に分類されています。資産および負債の内訳については財政状態計算書を、評価技法の詳細については注記2を参照ください。

4. 極めて重要な会計上の見積りおよび判断

4.1 極めて重要な会計上の見積りおよび仮定 - 経営者は、資産および負債の報告金額に影響を与える将来に関する見積りおよび仮定を行っています。見積りは、継続的に評価され、過去の経験およびその他の要素(その状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含みます。)に基づいています。結果として生じた会計上の見積りは、当然ながら、関連する実際の結果と同じになることはほとんどありません。

4.2 極めて重要な判断: 機能通貨 - 受託会社は、日本円が、基礎となる取引、事象および状況の経済的効果を最も忠実に表す通貨であると考えています。日本円は、当ファンドが投資家から払込金を受領する通貨であるのみならず、当ファンドが業績を測定し成績を報告する通貨でもあります。

5. 償還可能受益証券

発行が承認される受益証券の口数は、制限がなく、無額面とされています。各受益証券は当ファンドにおける不可分の受益権を表しており、その結果、当ファンドの終了時に受益証券保有者に支払われる金額は、該当するクラスの受益証券に帰属する純資産額をその時点で発行済の当該クラスの全受益証券で除した取り分と等しくなります。受益証券は記名式で発行され、購入者による要求が特段ない限り、証書は発行されません。当ファンドの受益証券保有者の登録簿は、受益証券の所有権の確実な証拠となり、発行時に証書(要求した場合)は、当該証書の発行日において登録簿に示されている地位の証拠となります。

適格投資家は、該当する購入価格で購入日以降に受益証券を購入することが可能ですが、受託会社の裁量で最低購入額の適用が放棄されない限り、100,000米ドル相当の日本円以上での購入が条件になっています。同じクラスの受益証券の追加購入の意向を有する既存の受益証券保有者に関しては、以降の購入について最低額の制限はありません。また、購入については最高額の制限もありません。

受益証券に係る支払はすべて、当ファンドの機能通貨である日本円で行われます。受託会社は、何らかの理由により、および、理由を示すことなく、購入を受け付けないことが可能です。

受益証券保有者は制限付議決権を有し、受益証券保有者の投票は、限られた一定の状況においてのみ要求されます。それらの状況において、当トラスの発行済受益証券の純資産額の過半数を占める投票または書面による同意のいずれかにより、受益証券保有者の決議は可決されます。特定のファンドの受益証券保有者のみが影響を受ける特別な場合には、当該ファンドの発行済受益証券の純資産額の過半数を占める個別の決議または書面による同意によって、当該ファンドの受益証券保有者は、独立したクラスとして投票するよう要求されます。

当ファンドは、特定の為替エクスポージャーに対するヘッジとして、受益証券の各クラスで為替予約を保有しています。これらの為替予約に起因する損益は、受益証券のそれぞれのクラスに配分されます。

2016年3月31日および2015年9月30日現在、純資産合計、発行済受益証券、および受益証券1口当たり純資産額は、以下のとおりでした。

2016年3月31日現在

受益証券クラス	純資産合計 (円)	発行済受益証券 (口)	受益証券1口当たり
			純資産額 (円)
AUD	5,973,015,488	4,826,255,704	1.2376
BRL	3,126,956,472	4,653,864,401	0.6719
JPY	1,747,327,377	1,324,623,079	1.3191
ZAR	94,899,110	116,686,942	0.8133

2015年9月30日現在

受益証券クラス	純資産合計 (円)	発行済受益証券 (口)	受益証券1口当たり
			純資産額 (円)
AUD	7,516,405,462	5,934,668,611	1.2665

B R L	3,570,115,660	5,272,334,196	0.6771
J P Y	2,146,062,697	1,588,469,031	1.3510
Z A R	123,461,451	129,833,635	0.9509

受益証券は、各営業日に買戻しが可能です。受益証券保有者は、受益証券の買戻しを要求する通知書（以下「買戻通知書」といいます。）を送達し、受託会社（またはその代理人）がその中で指定された受益証券を買戻すよう要求することが可能です。一旦提出した買戻通知書は、通常または特殊な場合に受託会社（またはその代理人）が決定しない限り取消できません。

買戻しに関して、最低額および最高額の制限はありません。しかし、かかる一部買戻しによって関連するクラスにおける関連する受益証券保有者の残りの保有高が100,000米ドル相当の日本円または当該クラスの受益証券の最低価値（時として受託会社が定める場合もあります。）を下回るようなことがなければ、いかなるクラスの受益証券の保有高の一部買戻しも実施が可能です。機能受益証券は買戻しすることは出来ません。受託会社は、受益証券保有者に対し書面による通知を少なくとも5営業日前までに行うことによって、その時点での受益証券1口当たり実勢純資産額から受託会社が負担する経費または当該受益証券保有者が支払うべき金銭を差し引いた額で、受益証券の全部または一部を償還することが可能です。

2016年3月31日および2015年終了年度における受益証券の発行口数、償還口数、および発行済口数は、以下のとおりでした。

受益証券クラス	2015年9月30日	償還可能受益証券の		2016年3月31日
	現在	発行	償還	現在
A U D	5,934,668,611	104,396,140	(1,212,809,047)	4,826,255,704
B R L	5,272,334,196	205,915,175	(824,384,970)	4,653,864,401
J P Y	1,588,469,031	68,395,892	(332,241,844)	1,324,623,079
Z A R	129,833,635	0	(13,146,693)	116,686,942
合計	12,925,305,473	378,707,207	(2,382,582,554)	10,921,430,126

受益証券クラス	2014年9月30日	償還可能受益証券の		2015年9月30日
	現在	発行	償還	現在
A U D	3,735,903,169	3,176,745,950	(977,980,508)	5,934,668,611
B R L	7,321,941,403	2,758,668,408	(4,808,275,615)	5,272,334,196
J P Y	1,660,896,668	637,426,715	(709,854,352)	1,588,469,031
Z A R	291,535,999	12,135,280	(173,837,644)	129,833,635
合計	13,010,277,239	6,584,976,353	(6,669,948,119)	12,925,305,473

6. デリバティブ金融商品

6.1 先渡為替予約 - 先渡為替予約とは、合意された将来のある日に合意された価格で一定量の外貨を受け取るまたは引き渡す契約上の債務です。これらの先渡為替予約は、先渡為替予約締結日現在の先物為替レートと測定日現在の先渡レートとの差額に基づいて、日々評価されます。

特定の種類の金融商品の想定元本は、財政状態計算書に認識される金融商品との比較基準となるが、当該金融商品に係る将来キャッシュ・フローの金額または当該金融商品の現在の公正価値を必ずしも示していないことから、信用リスクまたは市場価格リスクに対する当ファンドのエクスポージャーを示すものではありません。デリバティブ金融商品は、それらの契約条件に係る市場価格または為替レートの変動の結果、プラス（資産）またはマイナス（負債）になります。保有するデリバティブ金融商品の契約額または想定元本の総額、金融商品のプラスまたはマイナスの度合、およびデリバティブ金融資産・負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性があります。

7. 関連当事者との取引

当事者は、ある当事者が他方の当事者を支配する能力を有しているか、または他方の当事者に対し財務または営業の決定に際して重要な影響力を有している場合に、関連があるとみなされます。

7.1 受託会社報酬 - 受託会社は、毎月後払いで、当ファンドの平均純資産額の年率0.01%の報酬を受け取ります。最低年次報酬を10,000米ドルとしています。

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した6ヶ月間に受託会社が稼得した報酬、ならびに2016年3月31日および2015年9月30日現在の受託会社に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.2 管理事務代行会社報酬 - ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー(以下「管理事務代行会社」といいます。)は、純資産のうち最初の250百万米ドルに対しては年率0.06%、次の純資産250百万米ドルに対しては0.05%、純資産500百万米ドルを超える純資産の全額に対しては0.04%の報酬を受け取っており、最低月次報酬は4,200米ドルとしています。

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した6ヶ月間に管理事務代行会社が稼得した報酬、ならびに2016年3月31日および2015年9月30日現在の管理事務代行会社に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.3 保管受託銀行報酬 - 保管受託銀行は、純資産の0.01%から0.55%の範囲で保管報酬を受け取ります。また、保管受託銀行は、取引ごとに10米ドルから280米ドルの範囲で、特殊な処理のための取扱手数料を受け取ります。

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した6ヶ月間に保管受託銀行が稼得した報酬、ならびに2016年3月31日および2015年9月30日現在の保管受託銀行に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.4 名義書換代理人報酬 - ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー(以下「名義書換代理人」といいます。)は、年間報酬10,000米ドルと、特定の取引ベースの報酬を受け取ります。

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した6ヶ月間に名義書換代理人が稼得した報酬、ならびに2016年3月31日および2015年9月30日現在の名義書換代理人に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.5 投資顧問会社報酬 - 投資顧問会社は、日次で算出され半年毎に支払われる当ファンドの平均純資産額の年率0.53%の報酬を受け取ります。

投資顧問会社は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドを当ファンドの副投資顧問会社(以下「副投資顧問会社」といいます。)に任命しています。副投資顧問会社の報酬は、投資顧問会社により支払われません。

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した6ヶ月間に投資顧問会社が稼得した報酬、ならびに2016年3月31日および2015年9月30日現在の投資顧問会社に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.6 デリバティブの取引相手方 - 当ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーと、先渡為替予約を締結することを認められています。2016年3月31日および2015年9月30日現在、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの未決済の先渡為替予約はすべて、投資明細表に開示されています。2016年3月31日に終了した6ヶ月間および2015年9月30日終了年度において、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの先渡為替予約に係る実現純利益/(損失)それぞれ(1,142,039円)および43,565,072円があり、包括利益計算書に開示されています。

8. 財政状態計算書日後の事象

受託会社は、期末以降2016年5月31日(本財務書類の公表が可能となった日)までの間に発生した事象および取引の評価を行いました。2016年4月1日から2016年5月31日までに、29,937,707円の購入があり、542,177,074円の償還がありました。同じ期間に、分配は207,925,724円でした。財務書類での開示が必要な財政状態計算書日後の重要な後発事象は他にありません。

短期公社債マザーファンド

貸借対照表

	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	102,156,685	138,172,615
国債証券	200,000,000	-
地方債証券	201,182,201	246,407,066
未収利息	6,741	602,646
前払費用	11,342	-
流動資産合計	503,356,969	385,182,327
資産合計	503,356,969	385,182,327
負債の部		
流動負債		
未払金	100,880,000	-
未払利息	-	184
流動負債合計	100,880,000	184
負債合計	100,880,000	184
純資産の部		
元本等		
元本	394,594,936	377,630,918
剰余金		
剰余金又は欠損金()	7,882,033	7,551,225
元本等合計	402,476,969	385,182,143
純資産合計	402,476,969	385,182,143
負債純資産合計	503,356,969	385,182,327

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
1. 計算日における受益権の総数 394,594,936口	1. 計算日における受益権の総数 377,630,918口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0200円 (1万口当たり純資産額) (10,200円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0200円 (1万口当たり純資産額) (10,200円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券、地方債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>地方債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>地方債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

	自 平成27年 8月18日 至 平成28年 2月15日	自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	406,163,566円	394,594,936円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	11,568,630円	16,964,018円
同期末における元本の内訳		
新光ピュア・インド株式ファンド	218,092,300円	218,092,300円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円	107,294,012円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース	9,941,981円	9,941,981円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース	17,759,859円	17,759,859円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース	33,218,606円	18,509,839円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース	1,602,911円	1,014,560円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド	1,624,288円	937,878円
豪ドル高格付債ファンド(毎月決算/目標払出し型) T 1 コース	1,966,718円	1,476,473円
豪ドル高格付債ファンド(毎月決算/目標払出し型) T 2 コース	2,358,028円	1,867,783円
高格付短期豪ドル債ファンド	736,233円	736,233円
合計	394,594,936円	377,630,918円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	0	-
地方債証券	26,799	926,136
合計	26,799	926,136

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	平成23年度第7回福岡県公募公債	45,800,000	45,864,970	
	平成23年度第9回大阪市公募公債(5年)	100,000,000	100,151,296	
	平成18年度第1回鹿児島県公募公債(10年)	100,000,000	100,390,800	
合計		245,800,000	246,407,066	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

（平成28年 8月31日現在）

資産総額	4,496,911,675円
負債総額	19,669,580円
純資産総額（ - ）	4,477,242,095円
発行済口数	5,308,613,887口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8434円
（1万口当たり純資産額）	（8,434円）

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

（平成28年 8月31日現在）

資産総額	2,314,252,325円
負債総額	30,241,391円
純資産総額（ - ）	2,284,010,934円
発行済口数	3,170,670,366口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7204円
（1万口当たり純資産額）	（7,204円）

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

（平成28年 8月31日現在）

資産総額	89,240,043円
負債総額	50,098円
純資産総額（ - ）	89,189,945円
発行済口数	109,456,813口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8148円
（1万口当たり純資産額）	（8,148円）

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

（平成28年 8月31日現在）

資産総額	999,925円
負債総額	20円
純資産総額（ - ）	999,905円
発行済口数	1,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9999円
（1万口当たり純資産額）	（9,999円）

(参考) 短期公社債マザーファンド

(平成28年 8月31日現在)

資産総額	385,181,249円
負債総額	242円
純資産総額(-)	385,181,007円
発行済口数	377,630,918口
1口当たり純資産額(/)	1.0200円
(1万口当たり純資産額)	(10,200円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a．資本金の額（平成28年10月1日現在（予定））

（略）

b．会社の機構（平成28年10月1日現在（予定））

（略）

<訂正後>

a．資本金の額（平成28年10月1日現在）

（略）

b．会社の機構（平成28年10月1日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

平成28年8月31日現在におけるD I A Mアセットマネジメント株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	392	5,889,391,856,643
単位型公社債投資信託	49	344,511,981,244
単位型株式投資信託	7	79,197,511,703
合計	448	6,313,101,349,590

（ご参考）

平成28年8月31日現在におけるみずほ投信投資顧問株式会社および新光投信株式会社の運用する

投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

・みずほ投信投資顧問株式会社

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	13	263,953,485,574
追加型株式投資信託	232	2,245,140,638,646
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	3	1,483,762,979
合計	248	2,510,577,887,199

・新光投信株式会社

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	25	645,515,628,611
追加型株式投資信託	243	3,151,408,584,879
単位型公社債投資信託	6	40,509,834,945
単位型株式投資信託	78	282,536,779,714
合計	352	4,119,970,828,149

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第31期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の資産運用部門と統合し、商号をアセットマネジメントOne 株式会社に変更する予定です。

委託会社の財務諸表に引き続き、みずほ投信投資顧問株式会社の第53期事業年度の財務諸表及び新光投信株式会社の第56期事業年度の財務諸表を参考として添付しております。

（略）

<訂正後>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財

務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第31期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の資産運用部門と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更いたしました。

委託会社の財務諸表に引き続き、みずほ投信投資顧問株式会社の第53期事業年度の財務諸表及び新光投信株式会社の第56期事業年度の財務諸表を参考として添付しております。

(略)

5【その他】

<更新後>

a. 定款の変更等

平成28年9月7日付で、株式に関する事項等の定款の変更を行いました。

平成28年10月1日に、D I A Mアセットマネジメント株式会社は、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、監査等委員会設置会社に移行しました。

b. 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

3【資本関係】

<訂正前>

該当事項はありません(平成28年10月1日現在(予定))。

(持株比率5%以上を記載します。)

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部(投資信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<訂正後>

該当事項はありません。
(持株比率5%以上を記載します。)

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部(投資信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月6日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコースの平成28年2月16日から平成28年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコースの平成28年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年10月6日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコースの平成28年2月16日から平成28年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコースの平成28年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年10月6日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコースの平成28年2月16日から平成28年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコースの平成28年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年10月6日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンドの平成28年2月16日から平成28年8月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンドの平成28年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。